

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第32期) 至 平成20年3月31日



株式会社 ソディック

横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(E01504)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	89
2. 財務諸表等	90
(1) 財務諸表	90
(2) 主な資産及び負債の内容	113
(3) その他	117
第6 提出会社の株式事務の概要	118
第7 提出会社の参考情報	119
1. 提出会社の親会社等の情報	119
2. その他の参考情報	119
第二部 提出会社の保証会社等の情報	120

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第32期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 和夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	（045）942-3111（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	（045）942-3111（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	44,702	57,370	66,961	71,553	75,647
経常利益（百万円）	3,748	7,033	8,428	6,541	4,498
当期純利益（百万円）	3,383	5,236	6,119	3,757	244
純資産額（百万円）	15,568	22,572	29,428	44,373	42,748
総資産額（百万円）	59,188	68,149	82,210	100,477	103,967
1株当たり純資産額（円）	353.76	479.15	625.74	771.90	733.52
1株当たり当期純利益金額（円）	78.26	113.22	129.36	72.22	4.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	68.32	110.81	—	—	—
自己資本比率（％）	26.3	33.1	35.8	40.8	36.6
自己資本利益率（％）	26.7	27.5	23.5	10.7	0.6
株価収益率（倍）	12.01	8.45	15.11	12.13	94.16
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,504	2,724	4,909	5,813	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△409	△3,445	△4,973	△9,059	△7,133
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,658	540	3,848	11,508	4,049
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	8,229	8,146	12,228	21,164	19,781
従業員数（人）	2,402	2,704	3,090	3,283	3,622

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第32期より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。

5. 第32期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	19,740	24,737	27,127	25,318	23,762
経常利益 (百万円)	2,311	3,645	3,873	3,255	1,723
当期純利益 (百万円)	2,162	3,627	2,975	2,199	672
資本金 (百万円)	15,766	16,848	16,848	20,775	20,775
発行済株式総数 (株)	44,056,632	47,108,810	47,108,810	53,432,510	53,432,510
純資産額 (百万円)	20,107	25,536	28,404	37,198	35,983
総資産額 (百万円)	44,066	48,602	51,768	59,443	58,455
1株当たり純資産額 (円)	456.89	542.93	603.97	699.61	694.32
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (—)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.88	79.03	63.28	42.28	12.72
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	43.62	77.35	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	52.5	54.9	62.6	61.6
自己資本利益率 (%)	12.2	15.9	11.0	6.7	1.8
株価収益率 (倍)	18.85	12.10	30.89	20.72	34.20
配当性向 (%)	6.0	12.6	23.5	35.5	157.2
従業員数 (人)	191	186	204	225	184

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第30期、第31期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません
3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。
4. 第32期より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。
5. 第32期より法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
6. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

2【沿革】

昭和51年8月	横浜市緑区（現 青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、NC放電加工機の開発・製造・販売を開始。
昭和51年12月	横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に本社・工場を移転。
昭和52年3月	株式会社ピーイーエムを吸収合併。
昭和53年12月	横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。
昭和55年6月	福井県坂井郡（現 坂井市）坂井町に福井事業所を開設。
昭和55年8月	米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。
昭和56年7月	放電システム株式会社（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）に資本参加。
昭和57年3月	米国にSodick Ltd. を設立。
昭和57年6月	横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。
昭和57年7月	横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。
昭和57年8月	（旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。
昭和57年10月	横浜市港北区新横浜に本社を移転。
昭和58年3月	ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。
昭和58年12月	Sodick Inc. がSodick Ltd. を吸収合併。
昭和60年6月	事業目的に関し、新素材の研究及び製造を追加し業容の拡大を図る。
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和61年10月	関係会社株式会社北陸ソディック及び株式会社ソディックメカトロニクス（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）からその営業の全部を譲受ける。
昭和62年8月	石川県加賀市に加賀事業所を開設。
昭和63年1月	加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。
昭和63年11月	タイにSodick (Thailand) Co., Ltd. を設立。（日本アジア投資株式会社と合弁）
平成元年3月	横浜市緑区（現 都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。
平成元年6月	事業目的に関し、工作機械及び合成樹脂加工機械の開発製造ならびに販売を追加し業容の拡大を図る。
平成元年11月	加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。
平成3年4月	ジャパックス株式会社に資本参加。
平成3年5月	中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。
平成4年7月	関係会社株式会社ソディックテクニカルサービス他4社を設立。
平成4年10月	ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。
平成6年4月	シンガポールにSodick Singapore Pte., Ltd. を設立。
平成6年12月	中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。
平成9年1月	横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。
平成9年4月	中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。
平成9年10月	国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。
平成12年5月	株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（株式会社ソディック新横に商号変更）を完全子会社とする。
平成13年8月	連結子会社株式会社ソディックプラスチックがジャスダック市場に上場。
平成13年11月	上海沙迪克軟件有限公司が、国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9001」を取得。
平成13年12月	世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発。
平成15年3月	中国・上海市に上海テクニカルセンターを開設。
平成16年5月	Sodick Deutschland GmbH兼 ヨーロッパテクニカルセンターをドイツ・シュツツガルトに設立。
平成17年12月	連結子会社株式会社ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場。
平成18年7月	中国・福建省に沙迪克（厦門）有限公司を設立。
平成18年9月	リニアモータ駆動ハイブリッドワイヤ放電加工機「Hybrid Wire:ハイブリッドワイヤ」を発表。
平成18年12月	福井事業所が、環境マネジメントシステム「ISO 14001」を取得。
平成19年11月	リニアモータ駆動高速形彫り放電加工機「AG シリーズ」を発表。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社ならびに連結子会社37社で構成されており、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニア応用機器の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及びCAD/CAMシステム、精密金型、電子部品、食品機械ならびにファインセラミック備品の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、これらの事業が有機的に結合・共生して事業の発展に寄与しております。またこれらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 工作機械事業

① 開発・製造拠点

高性能のNC放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の開発及び製造を、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）及び㈱ソディック・エフ・エー、㈱ソディックCPC、Sodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)、蘇州沙迪克特種設備有限公司（中国）が担当しております。また、マシニングセンタの開発及び製造は、㈱ソディックハイテックが、放電加工周辺機器の開発及び製造は㈱ソディックハイテック及び㈱ソディック新横が、機械用セラミック部材の開発及び製造を㈱ソディックEMGが担当しております。なお、Sodick America Corporation（アメリカ）、上海沙迪克軟件有限公司（中国）は、工作機械用のソフトウェアの開発を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

NC放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の国内販売については、㈱ソディック東日本販売、㈱ソディック関東販売、㈱ソディック首都圏販売、㈱ソディック中部販売、㈱ソディック西日本販売及び㈱ソディック新横が担当しており、保守サービスについては、㈱ソディックハイテックが担当しております。また、マシニングセンタの製品の販売については、当社及び㈱ソディックハイテックが担当しており、保守サービスとこれらの機械の周辺機器ならびに消耗品の販売につきましても、㈱ソディックハイテックが対応しております。

NC放電加工機ならびにマシニングセンタの海外販売については、当社が南米地域を、Sodick Inc.（アメリカ）が北米地域を、Sodick Deutschland GmbH（ドイツ）がドイツ語圏を、Sodick Europe Ltd.（英国）がその他のヨーロッパ地域の販売を担当しております。また、アジア地域は、㈱ソディックCPCが中華圏の販売会社である沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.（中国香港）、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.（台湾）を統括しており、Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）がタイ及びベトナムを、Sodick Singapore Pte.,Ltd.（シンガポール）がその他の南アジア地域とオセアニア地域における販売を担当しております。なお、Sodick Inc.、Sodick Deutschland GmbH、Sodick Europe Ltd.、沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.、Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.、及びSodick Singapore Pte.,Ltd.は製品の保守・サービスや精密加工技術指導も行っております。

③ リース事業

工作機械及び各種産業機器のリースは㈱ソディック新横が担当しております。

(2) 産業機械事業

① 開発・製造拠点

小型精密プラスチック射出成形機の開発及び製造を、㈱ソディックプラステックが担当しており、リニア応用機器の開発及び製造を当社及び㈱ソディックプラステック及び㈱ソディックハイテックが担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

プラスチック射出成形機の販売ならびに保守サービスについては、㈱ソディックプラステックの本社及び8ヶ所の営業所が担当しており、リニア応用機器の販売ならびに保守サービスは当社及び㈱ソディックプラステック及び㈱ソディックハイテックが担当しております。

(3) その他の事業

① 開発・製造拠点

当社がCAD/CAM及び自動化ソフトウェアの開発を担当しており、㈱ソディックハイテック及び蘇州凱旋機電元件有限公司（中国）は金型、電子部品の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）はプラスチック成形加工を行っております。また、㈱トム・ソディックは食品機械の開発・製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

CAD/CAM及び自動化ソフトウェアの販売については当社が担当しております。金型の販売については㈱ソディックハイテック、プラスチック成形品、電子部品の販売については㈱ソディックハイテック及びFine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd.が担当しております。また、㈱トム・ソディックは食品機械の販売・保守を担当しております。

(4) その他

① ㈱ソディック東日本販売、㈱ソディック関東販売、㈱ソディック首都圏販売、㈱ソディック中部販売、㈱ソディック西日本販売及び沙迪克（厦門）磁性材料有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社といたしました。

② 蘇州STK鑄造有限公司は、前連結会計年度まで持分法適用子会社でしたが、株式を売却したことより、持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

③ 前連結会計年度まで、連結子会社であった有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業、㈱ソディックEWS及びソディックリース(㈱は㈱ソディック新横と合併したことにより、連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権 所有割合 (%) (注 5, 6)	関係内容					主要な 損益情 報等
					役員の 兼任 (人) (注4)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	その他	
株式会社ソディック プラスチック (注1, 3, 8)	横浜市 港北区	百万円 2,192	射出成形機の開 発・製造・販売	55.7 (12.1)	1	—	当社製品の販売	—	—	—
株式会社ソディック ハイテック (注2, 8)	横浜市 港北区	百万円 516	NC放電加工機の アフターサービ ス・周辺機器販 売・その他	42.4 (0.8) [11.3]	2(1)	—	資産の賃貸	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック 電子	横浜市 都筑区	百万円 10	工作機械の開 発・製造	100	4	長期貸 付金	—	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック ・エフ・エー	横浜市 都筑区	百万円 24	NC工作機械の 製造、仕入業務 受託	100	2	長期貸 付金	当社製品資材の 代行仕入	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック EMG	石川県 加賀市	百万円 90	工業用セラミッ クの製造	60	(1)	—	原材料の代行仕 入	—	債務 保証	—
株式会社ソディック 新横	横浜市 港北区	百万円 91	NC放電加工機 等賃貸・割賦販 売、不動産管 理、放電加工 機・周辺機器の 販売、放電加工 消耗品の開発・ 製造・販売	100	2(2)	短期貸 付金	当社からの製品 仕入、当社製品 及び資産の賃貸 借、当社製品の 販売・原材料の 代行仕入・製品 の仕入	土地・建物 の賃貸借	—	—
株式会社ソディック DAC	福井県 坂井市	百万円 10	印刷業	60	2	短期貸 付金	当社製品カタロ グ・取扱説明書 の購入	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック CPC	横浜市 港北区	百万円 426	放電加工機・周 辺機器・消耗品 販売	60.1	—	—	当社製品の販売	建物の賃貸	—	—
株式会社トム・ソ ディック (注2)	横浜市 港北区	百万円 90	食料品加工機械 の開発・製造・ 販売	40 (40) [40]	1(2)	—	原材料の代行仕 入	—	—	—
株式会社ソディック 東日本販売	仙台市 太白区	百万円 50	当社製品の販売	100	3(2)	長期貸 付金	当社製品の販売	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック 関東販売	さいたま市 大宮区	百万円 50	当社製品の販売	100	3(2)	長期貸 付金	当社製品の販売	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック 首都圏販売	横浜市 都筑区	百万円 50	当社製品の販売	100	3(2)	長期貸 付金	当社製品の販売	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック 中部販売 (注1)	名古屋 市 名東区	百万円 50	当社製品の販売	100	3(2)	長期貸 付金	当社製品の販売	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック 西日本販売	大阪府 吹田市	百万円 50	当社製品の販売	100	3(2)	長期貸 付金	当社製品の販売	建物の賃貸	—	—

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注5, 6)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任(人) (注4)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Sodick Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 671	北米における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	短期貸付金・長期貸付金	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick America Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 900	工作機械用ソフトウェアの開発	100	1(1)	—	工作機械用ソフトウェアの開発	—	—	—
Sodick Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,278	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100	—	長期貸付金	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100	1	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd.	タイ	千タイバーツ 10,000	タイにおけるNC放電加工機の周辺機器販売・アフターサービス	100 (1.6)	(3)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Fine Plas21(Thailand)Co., Ltd.	タイ	千タイバーツ 6,000	成形加工	100 (68)	(4)	—	—	—	—	—
上海沙迪克軟件有限公司	中国	百万円 166	工作機械用ソフトウェアの開発	62 (62)	—	—	工作機械用ソフトウェアの開発	—	—	—
沙迪克機電(上海)有限公司	中国	千米ドル 200	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	—	—	—	—	—	—
蘇州沙迪克特種設備有限公司	中国	千米ドル 4,500	NC放電加工機、各種産業機器の製造	100 (100)	—	—	—	—	債務保証	—
蘇州凱旋機電元件有限公司	中国	千人民元 104,192	金型の設計・製造、成形加工	100 (100)	—	—	—	—	—	—
Sodick(H.K.) Co., Ltd.	中国香港	千米ドル 10	中国香港における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	—	—	—	—	—	—
Sodick(Taiwan) Co., Ltd.	台湾	千NTドル 48,000	台湾における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	—	—	—	—	—	—
Sodick(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	千タイバーツ 420,000	NC放電加工機、各種産業機器の製造	100	2(5)	長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	—	債務保証	—
Sodick Europe Ltd. (注1)	英国	千ポンド 100	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Deutschland GmbH (注1)	ドイツ	千ユーロ 150	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	—	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Holding Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 1,000	北米における事業統括会社	60 [25]	2(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Europe Holding GmbH	ドイツ	千ユーロ 750	欧州における事業統括会社	60 [20]	(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	債務保証	—
Sodick Enterprise(S.Z)Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,500	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	—	—	—	—	—	—
Sodick Korea Co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 192,480	韓国における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注5,6)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注4)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
厦門沙迪克電子有限公司	中国	千米ドル 3,000	工作機械の開発・製造	100 (100)	—	—	—	—	—	—
沙迪克(厦門)有限公司 (注1)	中国	千米ドル 30,000	NC放電加工機、各種産業機器の製造	100	2(4)	長期貸付金	—	—	—	—
沙迪克(厦門)磁性材料有限公司	中国	千人民元 8,000	磁石の製造・開発・販売・サービス	100 (100)	(1)	—	—	—	—	—
Sodick International Trading(She n zhen) Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,000	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ソディックハイテック、株式会社トム・ソディックの当社持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものです。
3. 株式会社ソディックプラステックは、連結財務諸表の売上高に占める個別の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えておりますが、（セグメント情報）の事業の種類別セグメントのうち「産業機械事業」の売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等への記載を省略しています。
4. 役員の兼任欄の（ ）書きの数（外書）は、当社の従業員であります。
5. 議決権所有割合欄の（ ）書きの数（内書）は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。
6. 議決権所有割合欄の〔 〕書きの数（外書）は、緊密な者の議決権所有割合であります。
7. 上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
8. 上記子会社のうち、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテックは、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
工作機械事業	2,752
産業機械事業	215
その他の事業	616
全社（共通）	39
合計	3,622

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
3. 従業員が、前連結会計年度と比較して339名増加いたしましたのは、需要の拡大に対応するため、中国・福建省の生産子会社において生産能力増強のための増員を行ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
184	37.9	9.4	5,800,000

- (注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
3. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
4. 従業員数が前期末に比べ41名減少しましたのは、日本国内の販売強化を目的として設立した子会社への出向によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、一部の会社で労働組合が組織されていますが、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国に端を発するサブプライムローン問題の実体経済への影響など、景気の先行きに不透明感が広がりました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な顧客である国内の金型業界の需要が弱含みで推移しましたが、海外市場では、中華圏の需要は依然として好調であり、また欧州市場も大きく伸長しました。

このような環境の下、当社グループはお客様のニーズにお応えする新製品の研究開発、生産拠点の増強と積極的な活動を展開しました。工作機械事業においては、1本のグラフアイト電極で荒加工から仕上げ加工まで行うことを可能とする新電源「LP電源」を搭載した画期的放電加工機「AGシリーズ」や、ハイスピードミーリングセンタ「HSシリーズ」を市場に投入しました。また、生産体制においては中国・福建省廈門市に放電加工機の新工場を建設、ハイスピードミーリングセンタの国内生産拠点として福井事業所（工場）を増改築いたしました。射出成型事業においては高機能多様化射出成形機「LAシリーズ」を拡充、加賀市にR&Dセンターを構築し生産力の向上・研究開発力の強化を図りました。また、新規事業として食品機械事業に参入するなど、新たな市場の開拓にも努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比40億93百万円増（5.7%増）の756億47百万円を達成いたしました。また利益面では、営業利益は前年同期比1億8百万円減（2.1%減）の51億33百万円、経常利益は前年同期比20億43百万円減（31.2%減）の44億98百万円、当期純利益は前年同期比35億12百万円減（93.5%減）の2億44百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

工作機械事業 …国内においては金型業界の設備投資需要の回復に遅れが見られるなど、市場環境は弱含みのまま推移しました。一方、海外においては中国、台湾などの中華圏の販売が好調を維持し、欧州では新興工業国の需要が拡大し、順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比18億58百万円増（3.6%増）の541億24百万円となりました。

産業機械事業 …小型精密射出成形機シリーズは、海外においては主要市場である台湾の需要が回復傾向にあったものの、もう一方の主要な海外市場である韓国の需要が落ち込みました。また、国内においては電子精密部品業界向けの需要が堅調だったこともあり、全体としてはほぼ計画通りに推移しました。前年より需要の減少傾向であった液晶パネルの検査装置用の精密XYステージは、下期に需要回復の兆しが見えたものの、前年比で下回りました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比1億73百万円減（1.3%減）の135億63百万円となりました。

その他の事業 …精密金型・精密成形品の製造販売、大型ファインセラミックスの製造販売、金型生産統合システムの販売はともに堅調に推移しました。また新たに食品機械の開発製造販売を開始いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比24億59百万円増（41.9%増）の83億26百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

- 日本 …当社の主要な顧客である金型業界向け設備投資需要に停滞感があり、国内需要は依然として弱含みのまま推移しました。また、当期より新たに食品機械事業にも参入いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比36億71百万円増（6.0%増）の652億77百万円となりました。
- 北・南米 …医療機器関連メーカー向けや、航空宇宙産業、エネルギー開発産業向けを中心に需要がありました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比5億92百万円減（11.8%減）の44億46百万円となりました。
- 欧州 …ドイツやスイスの自動車業界、精密機器業界向けの需要が好調に推移したことに加え、新たにロシア・東欧などの地域が新興工業国として台頭してきました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比25億円増（44.9%増）の80億65百万円となりました。
- アジア …下期に一部地域の需要に減速感が見られましたが、中国、台湾を中心とした中華圏を牽引役として全体として好調といえました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比64億65百万円増（16.1%増）の465億24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前当期純利益28億25百万円（前年同期比57.0%減）を計上しましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたため、前連結会計年度末に比べ13億82百万円減少（前年同期比6.5%減）し、当連結会計年度末の残高は197億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億42百万円（前連結会計年度は58億13百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益28億25百万円や、仕入債務の増加16億15百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加36億67百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、71億33百万円（前連結会計年度は90億59百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出67億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、40億49百万円（前連結会計年度は115億8百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入による収入66億15百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	48,323	118.8
産業機械事業 (百万円)	11,457	108.9
その他の事業 (百万円)	7,919	144.3
合計 (百万円)	67,700	119.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	54,124	103.6
産業機械事業 (百万円)	13,563	98.7
その他の事業 (百万円)	8,326	141.9
合計 (百万円)	76,013	105.8

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題は、以下のように考えております。

景気変動の影響について

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいといわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

新市場への対応について

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域におきましては、当社製品のシェアは、日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、また、東欧においては日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の建設を進めており、工作機械各社もインドやロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も市場の動向を注視し、適切な対応を継続する必要があると考えております。

原価低減について

製造面では、需要の増大に対応するための増産体制の構築と自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。生産台数増に関しては、中国の福建省廈門市に生産拠点を立ち上げました。原価低減に対しては、来期以降も更なる重要部材の内製化を推進するとともにたな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

社内管理体制の拡充について

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。また事業が拡大する中で効率的経営を行うために、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立に努めてまいりました。さらに、金融商品取引法（日本版S O X 法）の成立に伴い「財務報告に係る内部統制の構築」を推進するため、平成19年6月16日付で新たにプロジェクトチームを設立しました。今後も当社グループ全体で「財務報告に係る内部統制の構築」を積極的に実施し、全社的統制を強化することによって、財務報告の信頼性と適正性が確保できる体制を整備充実させてまいります。

財務面について

平成20年3月末現在で当社グループの有利子負債は、373億36百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ0.7倍以下には達しませんでした。引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

（2）新規事業に関するリスク

当社グループは、上記（1）にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、ハイブリッドワイヤ放電加工機などがこれにあたります。ハイブリッドワイヤ放電加工機は世界で初めてアプレシブウォータージェット（砥粒を混入させた超高压水流）の超高速加工と、ワイヤ放電加工の高精度加工を結合させた超高速高精度ワイヤ放電加工機です。また、従来のワイヤ機の難点であった別工程の下穴加工及びプレス加工での中子処理が不要になるなど、作業の無人化にも大きく貢献します。

（3）為替相場の大幅な変動

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は56.2%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロ等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（4）海外生産に対するリスク

上記（3）為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

（5）法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

（6）競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

（7）仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造物である鉄铸件や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が今後においても続く場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8)有利子負債のリスク

現状、キャッシュフローが順調であるため、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりません。しかし、平成20年3月末現在の有利子負債残高は約373億円あり、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターにストラテジックアクション本部及びアドバンスト研究本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、リニアサーボモータ開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行い、世界最高水準のナノ加工機、Q³vic-solution(3D-CAD/CAM)などの開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発、カスタムLSI研究などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で23億94百万円（工作機械事業19億51百万円、産業機械事業3億94百万円、その他の事業48百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計期間における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

- ・形彫り放電加工機の新機種の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
グラフアイト電極を用いた加工において、その優位性である高速加工性能を最大限に発揮しつつ、“ゼロ消耗”を実現する新電源を搭載した「AGシリーズ」を開発し、販売を開始しました。
- ・ハイスピードミーリングセンタの新製品の開発（工作機械事業、株式会社ソディックハイテック）
被削性が大きく異なる高硬度鋼、ステンレス鋼、アルミ合金などを高精度かつ短時間で加工することを可能にした高速切削加工機を開発し、「HSシリーズ」として販売を開始しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、国内の金型業界の需要が弱含みで推移しましたが、海外においては中華圏の需要が依然として好調であり、また欧州市場も大きく伸長した結果、売上は前年比プラスになりました。工作機械事業においては、1本のグラフアイト電極で荒加工から仕上げ加工まで行うことを可能とする新電源「LP電源」を搭載した画期的放電加工機「AGシリーズ」や、ハイスピードミーリングセンタ「HSシリーズ」を市場に投入しました。また、生産体制においては中国・福建省厦门市に放電加工機の新工場を建設、ハイスピードミーリングセンタの国内生産拠点として福井事業所（工場）を増改築いたしました。射出成型事業においては高機能多様化射出成形機「LAシリーズ」を拡充、加賀市にR&Dセンターを構築し生産力の向上・研究開発力の強化を図りました。また、新規事業として食品機械事業に参入するなど、新たな市場の開拓にも努めました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、需要の拡大に対し、上記の施策を行なった結果として、前連結会計年度比40億93百万円増（5.7%増）の756億47百万円となっております。

[売上原価]

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比22億89百万円増（4.6%増）の519億41百万円となっております。当社グループの主要工場であるSodick(Thailand)Co.,Ltd.において、生産技術の見直し、内製化など生産の効率化に取り組んだ結果、売上高に占める売上原価の比率は、68.7%と前連結会計年度と比較して0.7ポイント改善しております。

[販売費及び一般管理費]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比19億17百万円増（11.5%増）の185億94百万円となっております。これは、前連結会計年度に中国福建省に設立しました沙迪克（廈門）有限公司が当連結会計年度より本格稼動したことによるものです。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比1億8百万円減（2.1%減）の51億33百万円となっております。また、売上高に占める営業利益の割合は、前連結会計年度と比較して0.5ポイント悪化し6.8%となりました。これは販売費と研究開発費の増加によるものです。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比20億43百万円減（31.2%減）の44億98百万円となっております。

[当期純利益]

特別利益として、前期損益修正益71百万円など1億63百万円、特別損失として、持分変動差損8億51百万円など18億35百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比37億44百万円減（57.0%減）の28億25百万円となっております。これに法人税、住民税及び事業税19億85百万円、過年度法人税等1億37百万円、法人税等調整額69百万円および少数株主利益3億88百万円を加減し、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度比35億12百万円減（93.5%減）の2億44百万円となっております。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク、（1）景気動向が当社グループにあたる影響」にあるように、当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできうる限り回避し、安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にはない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、開発・生産・販売・サービスなど事業の国際化を更に推し進め、世界を日本・中華圏（中国・香港・台湾）・その他アジア・欧州・北南米の5つの市場にわけ各市場に最適な製品を提供することにより、個々の市場の景気の動向に大きく依存しない体制を構築し、リスクの分散を図ることを経営戦略としております。現状としては、「ものづくり産業」の欧州・米国から中国へのシフトにより、売上高・利益面において、中華圏に対する比率はますます大きくなっております。北米及び欧州市場に関しては、自動車産業や、航空宇宙産業、医療・バイオ関連など付加価値の高い事業に関しては今後においても大きく伸張すると考えております。この欧米市場に関しては、強力な競合が存在しており当社製品の市場占有率は、他の地域に比べて低くなっております。当社グループといたしましては、オリジナル技術を駆使し欧米市場に適した製品開発を強化するとともに、現地販売子会社の責任者のモチベーションを向上させるための施策を行っております。

また、上記「(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について」にあるように研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができ体制の構築を目指しております。具体的な例としては、㈱ソディックプラスチックが製造・販売している射出成形機、㈱ソディックハイテックが製造・販売しているマシニングセンタ、㈱ソディックEMGが製造・販売している工業用セラミック、㈱トム・ソディックが販売している食品機械等であります。また、㈱ソディック新横が開発しているNC放電加工機用消耗品も今後の当社グループの体制の強化に役立つものと確信しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前当期純利益28億25百万円（前年同期比57.0%減）を計上しましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたため、前連結会計年度末に比べ13億82百万円減少（前年同期比6.5%減）し、当連結会計年度末の残高は197億81百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、20億42百万円（前連結会計年度は58億13百万円の獲得）となりました。増加原因としては、主に税金等調整前当期純利益28億25百万円や、仕入債務の増加16億15百万円等の増加要因などがあげられます。減少要因としては、たな卸資産の増加36億67百万円などがあげられます。

投資活動の結果使用した資金は、71億33百万円（前連結会計年度は90億59百万円の使用）となりました。減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出67億14百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、40億49百万円（前連結会計年度は115億8百万円の獲得）となりました。増加原因としては、主に長期借入による収入66億15百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金の合計）は373億36百万円であります。

(6) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億89百万円増加し、1,039億67百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加40億38百万円、たな卸資産の増加30億33百万円、投資その他の資産の減少21億46百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ51億14百万円増加し、612億19百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債の増加55億14百万円、支払手形及び買掛金の増加10億68百万円、未払法人税等の減少8億86百万円によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益2億44百万円の計上、剰余金の配当9億30百万円等により、前連結会計年度末に比べ16億25百万円減少し、427億48百万円となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、経営数値目標として連結経常利益率10%以上を掲げております。連結経常利益率に関しては、当連結会計年度において前連結会計年度と比較して3.2ポイント低下し5.9%となり経営数値目標を下回りました。今後において現在主力の事業の売上高の拡大を図りながら、リスク回避のための新規事業にも取り組むことにより、経常利益率の改善を目指します。有利子負債残高は、前連結会計年度と比べて55億14百万円増の373億36百万円となっております。平成18年3月の量的緩和と政策解除に引き続き、平成18年7月にはゼロ金利政策が解除されるなど金融情勢は変化しています。このような情勢をふまえた上で、金融有利子負債の削減、配当等の株主還元策、主力事業の拡大や新規事業のための設備投資等を適切に行い、早期に目標数値を達成することを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、各事業セグメントにおきまして生産能力増を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行いました。

工作機械事業におきましては、Sodick (Thailand) Co., Ltd. 及び蘇州沙迪克特種設備有限公司におけるNC放電加工機の生産能力増強のために工場の増築や製造設備の増設・更新を中心に55億83百万円の資本的支出を行いました。

産業機械事業におきましては、(株)ソディックプラスチックにおける射出成形機の生産能力増強のため、また部材の内製化のための製造設備の増設を中心に7億92百万円の資本的支出を行いました。

その他の事業におきましては、(株)ソディックEMGにおける工業用ファインセラミックの増産のための製造設備の増設や中国における合成樹脂加工製品の製造設備の増設などを中心に21億59百万円の資本的支出を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成20年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（ ）内は賃借分であります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	(百万円)		
本社、技術・研修センター (横浜市都筑区)	全社、工作 機械事業	管理及び研 究開発設備	644	172	86	15,644.13	2,529	3,433	101
福井事業所 (福井県坂井市坂井町)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	791	118	57	(32,185.00) 49,090.50	140	1,108	83

(注) 従業員数については、連結子会社等の従業員数を除いております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)		
株式会社ソ ディックプ ラスチック	加賀事業所 (石川県加 賀市)	産業機械事 業	産業機械生 産設備	1,719	982	52	98,638.66	1,161	3,916	155 (15)
株式会社ソ ディックハ イテック	横浜市 港北区他	工作機械事 業 その他事 業	工作機械生 産設備	1,095	176	56	40,395.00	606	1,936	417 (58)
株式会社ソ ディックE MG	本社・工場 (石川県加 賀市)	工作機械事 業 その他の事 業	機械部材用 セラミッ ク・セラミ ック応用製 品生産設備	247	159	6	12,639.84	103	515	33

(注) 従業員数の()書は臨時雇用者で年間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)		
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場 (タイ・ナ ワナコン)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	1,365	1,010	73	96,439.00	238	2,688	1,112
蘇州沙迪克 特種設備有 限公司	本社・工場 (中国・江 蘇省)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	475	622	24	—	—	1,122	249
蘇州凱旋機 電元件有限 公司	本社・工場 (中国・江 蘇省)	その他の事 業	金型製造設 備	552	697	68	—	—	1,318	174 (404)
沙迪克(厦 門)有限公 司	本社・工場 (中国・福 建省)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	2,774	1,226	73	—	—	4,074	208

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資計画については、原則として事業の種類別セグメントごとに、製品の需要動向等及び業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名事業所 名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	横浜市 都筑区	全社、工作 機械事業	管理及び研 究開発設備	本社ビルの 増築（ナノ 加工技術開 発設備を付 設）	3,000	—	増資資金	未定 (注3)	未定	—

(注) 1. 上記金額には消費税を含めておりません。

2. 当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却などの計画はありません。

3. 横浜市と建築関係の許認可の確認を済ませ、各種条例に基づき近隣住民との建設合意に向けた交渉の準備を進めておりますが、着手時期は未定としております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000株
計	150,000,000株

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,250	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③その他の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年6月26日 (注1)	—	40,845,097	—	14,628	△1,292	809
平成16年3月31日 (注2)	3,211,535	44,056,632	1,138	15,766	1,138	1,947
平成17年3月31日 (注3)	3,052,178	47,108,810	1,082	16,848	1,082	3,029
平成18年6月14日 (注4)	6,000,000	53,108,810	3,726	20,574	3,716	6,746
平成18年7月14日 (注5)	323,700	53,432,510	201	20,775	200	6,947

(注) 1. 資本準備金の繰入による損失処理

2. 転換社債の株式転換による増加

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

3. 転換社債の株式転換による増加

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

4. 平成18年6月14日を払い込み期日とする募集株式の発行による増資により、発行済株式総数が6,000,000株、資本金及び資本準備金が、3,726百万円及び3,716百万円それぞれ増加しております。

5. 平成18年7月14日を払い込み期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が323,700株、資本金及び資本準備金が、201百万円及び200百万円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	51	233	91	8	18,145	18,557	—
所有株式数(単元)	—	108,933	10,860	44,204	76,299	93	293,545	533,934	39,110
所有株式数の割合(%)	—	20.40	2.03	8.28	14.29	0.02	54.98	100	—

(注) 自己株式1,626,188株は「個人その他」に16,261単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,367	4.42
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,237	4.18
株式会社トム	石川県白山市旭丘一丁目14番	2,024	3.78
株式会社ソディック	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	1,626	3.04
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,312	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,212	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	850	1.59
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンド ンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	800	1.49
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッ ド131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	710	1.32
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	700	1.31
合計	—	13,839	25.90

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりになります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,367千株
日興シティ信託銀行株式会社	2,237千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,212千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1, 626, 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51, 767, 300	517, 673	—
単元未満株式	普通株式 39, 110	—	—
発行済株式総数	53, 432, 510	—	—
総株主の議決権	—	517, 673	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	1, 626, 100	—	1, 626, 100	3. 04
計	—	1, 626, 100	—	1, 626, 100	3. 04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成19年6月28日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	<p>新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、100株とする。</p> <p>各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の総数は、割当てる新株予約権の各々の数に、それぞれ割当てる日(以下「割当日」という。)においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個あたりの公正価値を乗じた額の合計が新株予約権に関する報酬額を超えないものとする。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。</p>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1株あたりの行使価値は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額(1円未満は切上げ)とする。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価値の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。(調整による1円未満は切上げ)</p>
新株予約権の行使期間	新株予約権割当日の翌日から10年間を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役及び監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要す。</p> <p>ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月18日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月19日～平成20年1月31日)	2,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,362,900	747,995,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,137,100	1,252,005,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.5	62.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	45.5	62.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月21日～平成20年9月19日)	3,500,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	394,200	210,670,400
提出日現在の未行使割合(%)	88.7	92.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,661	1,247,571
当期間における取得自己株式	232	117,565

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	330	260,149	—	—
保有自己株式数	1,626,188	—	2,020,620	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（D O E）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、平成20年3月期については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のと通りの業績となりましたので、1株につき20円（うち中間配当10円）とさせていただきました。なお、第32期の中間配当についての取締役会決議は平成19年11月21日に行っております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月21日 取締役会決議	531	10
平成20年6月27日 定時株主総会決議	518	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,003	1,174	2,150	2,000	947
最低(円)	285	670	851	731	429

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	803	748	617	585	564	496
最低(円)	706	510	520	482	465	429

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	塩田 成夫	昭和23年5月2日生	昭和50年12月 ムップ株式会社入社、大阪出張所長に就任 昭和51年8月 当社入社、大阪営業所長に就任 昭和58年6月 取締役役に就任、営業部長を委嘱 昭和62年6月 常務取締役に就任、営業販売副担当兼営業本部長を委嘱 平成2年6月 専務取締役に就任、国内営業担当を委嘱 平成3年6月 遠州製作株式会社(現エンシェウ株式会社) 取締役に就任 平成6年6月 当社取締役副社長に就任、営業統括を委嘱 平成13年4月 代表取締役社長に就任 平成14年4月 蘇州沙迪克特殊設備有限公司董事長に就任 平成20年4月 株式会社ソディックセールスジャパン取締役に就任(現) 平成20年4月 沙迪克(厦門)有限公司董事長に就任(現) 平成20年6月 取締役会長に就任(現)	(注) 2	96
取締役社長 (代表取締役)	—	加藤 和夫	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年4月 当社EDW事業部事業部長代理を委嘱 平成3年4月 ジャパックス株式会社常務取締役に就任 平成4年6月 当社理事に就任 平成4年7月 株式会社ソディックメカテック代表取締役に就任 平成6年10月 当社生産本部副本部長に就任 平成7年6月 当社取締役に就任 平成9年1月 生産技術本部長を委嘱 平成13年4月 常務取締役に就任 平成14年6月 技術総合担当を委嘱 平成15年2月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd. 取締役会長に就任 平成16年4月 当社専務取締役に就任 経営企画担当を委嘱 平成20年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	26
取締役副社長	生産統括 担当	山本 孝志	昭和23年10月4日生	昭和44年4月 富士輸送機株式会社(現フジテック株式会社) 入社 昭和62年2月 当社入社 昭和63年11月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd. 取締役に就任 平成6年6月 同社取締役に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 常務取締役に就任 平成14年6月 生産総合担当を委嘱 株式会社ソディック・エフ・エー代表取締役に就任 平成15年2月 生産物流本部担当を委嘱 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成20年6月 当社取締役副社長に就任(現) 生産統括担当を委嘱(現)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部 兼 知的財産室 担当	藤原 克英	昭和24年7月31日生	昭和51年8月 当社入社 昭和61年4月 海外本部第二部長に就任 昭和62年11月 海外本部業務部長に就任 昭和63年9月 戦略物質管理室室長兼海外本部業務部長に就任 平成元年7月 特許室室長に就任 平成14年1月 知的財産室室長に就任 平成16年4月 管理本部部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 管理本部部長を委嘱(現) 平成18年7月 当社常務取締役に就任(現)	(注) 2	60
常務取締役	研究開発 担当	金子 雄二	昭和32年4月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年5月 研修開発本部次長に就任 平成5年6月 生産本部エレクトロニクス技術部部長に就任 平成11年7月 研究開発本部研究開発グループマネージャーに就任 平成12年2月 Sodick America Corp. 取締役社長に就任(現) 平成16年4月 当社研究開発本部部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 研究開発本部部長を委嘱 平成16年11月 アドバンスト研究本部部長を委嘱 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現) 研究開発担当を委嘱(現)	(注) 2	10
取締役	営業本部 本部長	表田 俊二	昭和25年3月8日生	平成9年3月 当社入社 平成14年10月 当社名古屋支店支店長に就任 平成17年6月 当社営業本部副本部長を委嘱 平成20年2月 当社営業本部部長を委嘱(現) 平成20年4月 株式会社ソディックセールスジャパン監査役に就任(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 2	12
取締役	海外生産 担当	藤田 猛夫	昭和27年1月12日生	昭和57年7月 当社入社 平成3年5月 当社EDW事業部事業部長代理兼福井EDW工場工場長に就任 平成4年5月 当社EDW事業部事業部長に就任 平成6年4月 当社品質保証室室長に就任 平成10年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 Sodick(Thailand)Co., Ltd. 取締役社長に就任 平成20年4月 Sodick(Thailand)Co., Ltd. 取締役会長に就任(現) 平成20年4月 沙迪克(厦門)有限公司總經理(現)に就任 平成20年4月 生産物流担当を委嘱 平成20年6月 当社取締役に就任(現) 海外生産担当を委嘱(現)	(注) 2	10
取締役	営業技術本 部 本部長	小林 繁	昭和31年7月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 生産技術本部技術部部長を委嘱 平成14年6月 株式会社ソディック・エフ・エー取締役に就任 平成18年4月 当社営業技術本部副本部長兼開発営業部部長を委嘱 平成18年6月 営業技術本部部長を委嘱(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画本 部 本部長	古川 健一	昭和47年8月5日生	平成11年8月 当社入社 平成19年4月 株式会社トム・ソディック取締役 社長に就任 平成19年12月 財務部部長を委嘱 平成20年4月 総合企画本部本部長を委嘱（現） 平成20年6月 当社取締役就任（現）	(注) 2	202
常勤監査役		楠 左衛治	昭和18年1月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年4月 総務部長に就任 平成15年1月 総務部付部長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任 平成18年6月 当社常勤監査役に就任（現）	(注) 3	7
常勤監査役		上野 朔生	昭和14年1月1日生	昭和36年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三 井住友銀行）入行 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 管理本部財務部長に就任 平成11年1月 経理部参事補に就任 平成14年6月 ソディックリース株式会社常勤監 査役に就任 平成15年6月 当社監査役に就任 平成18年6月 当社常勤監査役に就任（現）	(注) 3	1
監査役		小山 秋吉	昭和9年11月30日生	昭和29年1月 株式会社双葉製作所（現フランス ベッド株式会社）入社 昭和54年4月 フランスベッド株式会社専務取締 役に就任 昭和61年4月 フランスベッド販売株式会社専務 取締役就任 平成3年6月 フランスベッド販売株式会社取締 役社長に就任 平成12年6月 フランスベッド販売株式会社取締 役名誉会長に就任 平成15年10月 フランスベッド販売株式会社非常 勤相談役に就任 平成17年6月 当社監査役に就任（現）	(注) 1、4	—
監査役		大木 國男	昭和16年3月15日生	昭和43年9月 尾澤修治公認会計士共同事務所入 所 昭和45年10月 監査法人朝日会計社（現あずさ監 査法人）入社 昭和59年10月 公認会計士大木國男会計士事務所 開設（現） 平成20年6月 当社監査役に就任（現）	(注) 1、5	—
監査役		下山 和人	昭和34年12月30日生	昭和58年4月 税理士下山貞男事務所入所（現） 平成14年11月 株式会社シー・エフ・ネットス監査 役（現） 平成16年4月 学校法人高根学園理事に就任 （現） 平成16年4月 株式会社アネットス取締役（現） 平成20年6月 当社監査役に就任（現）	(注) 1、5	—
計						484

- (注) 1. 監査役小山秋吉、大木國男、下山和人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2. 平成20年6月27日開催の第32回定時株主総会の終結の時から2年間
- (注) 3. 平成19年6月28日開催の第31回定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 4. 平成17年6月29日開催の第29回定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 5. 平成20年6月27日開催の第32回定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

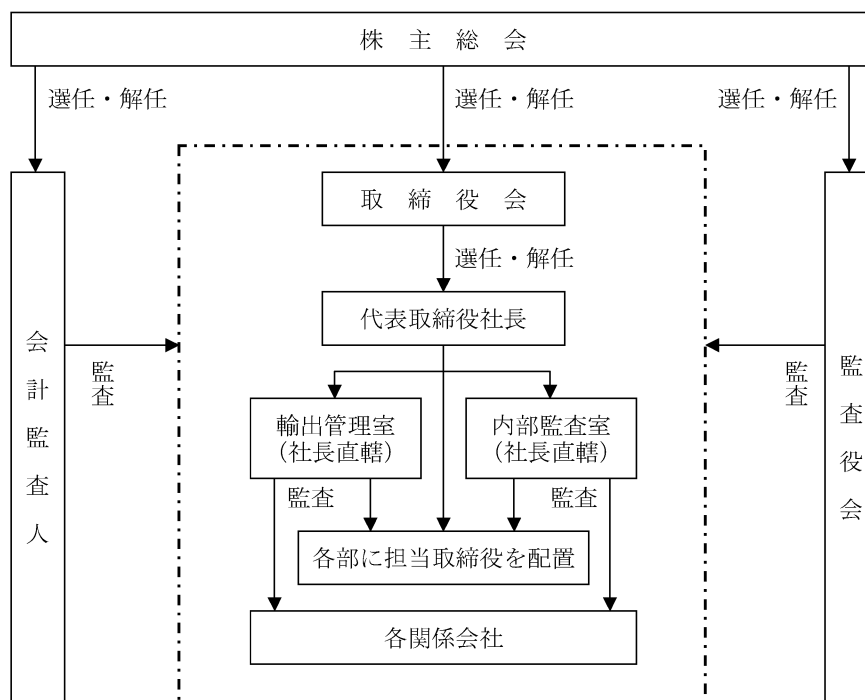
1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ものづくり」に関わっておられますお客様に対して総合的な「お手伝い」を行なうことにより、永続的に社会に貢献することを基本方針としております。そのためには株主の皆様、お客様、従業員等各ステークホルダーに対して、常に透明で分かり易い経営を行うことが最も重要な要素と考えております。その結果として、経営資源の効率的な運用が行なわれるとともに、リスク・マネージメントやコンプライアンス面の強化を図り、株主の皆様に対する「企業価値」最大化を実現致します。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織の状況

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは下記のとおりです。



当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られています。なお、関係会社の経営については「関係会社管理規程」のもと、独立性を尊重しつつ、当社から関係会社への出資目的等も踏まえ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議及び当社取締役会への付議を行うなど、関係会社との緊密な連携のもとに「ソディック」ブランドの維持向上に努めています。

当社は監査役制度を採用しており、5名の監査役のうち、3名の社外監査役を選任しております。社外の独立した立場からの視点を取締役に反映させることによって、当社取締役会の活性化を図り、適切な経営チェック機能による経営監視体制を整えた上で、企業経営の自治と機動性を確保した事業活動を行っています。なお、平成20年6月27日現在、社外監査役は3名となっております。

②内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月17日の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針について決議いたしました。この基本方針に従い、従来より構築している内部統制システムをより発展させることといたします。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査規程に基づき組織的にも業務的にも独立した社長直轄の内部監査室（2名）を設置しています。監査役は全社的な監査体制の強化を図りコーポレート・ガバナンスを徹底し、全社の財産保全と経営効率の向上を図るために、内部監査室及び会計監査人の協力のもと、社内各部門及び国内外の子会社に対する業務の適正性に対する監査を行っています。また、監査役は内部監査室から内部監査の結果報告を受け、それについて説明を求めるなどするとともに、会計監査人とも必要に応じて意見・情報交換を行うなど連携を図りながら厳正な監査を遂行しています。

④リスク管理体制の状況

当社は、各部門において有するリスクの把握、分析、評価及びその回避等適切な対応を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生したまたは発生する恐れが生じた場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、それが発生した場合には、必要かつ適切な対応を行うこととしています。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において、早やかに対応責任者となる取締役を定め、特に、法令遵守（コンプライアンス）、環境（自然環境および就業環境、健全な職場を含む）、災害、品質（製品・サービス・業務）、情報セキュリティ、輸出管理等におけるリスクについては、各担当部門及び部署において、規程の整備を進め、ガイドライン、マニュアル等の作成を行い、かつ研修・教育を行っております。全社的なリスク管理状況の監視は、内部監査室が行うほか、各部門及び各部署におけるリスクマネジメント体制の整備を推進しています。

⑤社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役下山貞男、小山秋吉及び相原正雄は、当社との取引等、利害関係はありません。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ソディック・グループ企業倫理憲章及び企業行動基準（コンプライアンス指針）」を策定し、グループ内におけるコーポレート・ガバナンスの周知徹底と定着化に努めています。

3. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、下記のとおりです。

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	9名	210百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	31 (10)
計	14	241

(注) 1. 上記のほか、次のとおり支払った金額があります。

 使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）

 4名 45百万円

2. 平成2年6月開催の第14回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年額300百万円であり、平成19年6月開催の第31回定時株主総会による監査役の報酬限度額は、年額40百万円であります。

3. 社外監査役が当該親会社の子会社から受けた監査役としての報酬等の総額は3名20百万円です。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久保幸年氏及び岩田亘人氏であり、三優監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他3名であります。

5. 監査報酬の内容

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

1. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 114百万円
2. 上記1. のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として
 支払うべき報酬等の合計額 76百万円
3. 上記2. のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 32百万円

6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、責任を免除することができる旨を定款に定めております。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	三優監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	21,348		19,974	
2. 受取手形及び売掛金	※3,6	26,727		26,117	
3. 割賦売掛債権	※3	276		277	
4. たな卸資産		17,456		20,489	
5. 短期貸付金		400		—	
6. 繰延税金資産		2,034		1,785	
7. その他	※3	2,631		2,554	
貸倒引当金		△986		△734	
流動資産合計		69,889	69.6	70,464	67.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	14,654		19,084	
(2) 機械装置及び運搬具		10,920		13,748	
(3) 工具器具備品		2,786		3,138	
(4) リース資産		1,350		1,173	
(5) 土地	※3	6,895		7,077	
(6) 建設仮勘定		2,547		271	
計		39,154		44,493	
減価償却累計額		△16,038		△17,338	
有形固定資産合計		23,116	23.0	27,155	26.1
2. 無形固定資産					
(1) のれん		438		1,356	
(2) その他		793		898	
無形固定資産合計		1,232	1.2	2,255	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3, 4	3,885		2,864	
(2) 長期貸付金		79		312	
(3) その他	※4	2,548		1,400	
貸倒引当金		△274		△484	
投資その他の資産合計		6,239	6.2	4,092	3.9
固定資産合計		30,588	30.4	33,502	32.2
資産合計		100,477	100.0	103,967	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	13,999		15,068	
2. 短期借入金	※3	16,824		19,234	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	1,727		3,516	
4. 1年以内償還期限到来の社債		300		3,420	
5. 未払金		1,700		2,021	
6. 未払法人税等		1,609		723	
7. 賞与引当金		—		652	
8. 役員賞与引当金		—		167	
9. 製品保証引当金		212		242	
10. 品質保証引当金		—		6	
11. その他		4,073		2,733	
流動負債合計		40,449	40.2	47,785	46.0
II 固定負債					
1. 社債	※3	8,100		3,560	
2. 長期借入金	※3	4,870		7,605	
3. 退職給付引当金		762		837	
4. 役員退職慰労引当金		158		169	
5. 製品保証引当金		186		180	
6. その他		1,577		1,080	
固定負債合計		15,655	15.6	13,433	12.9
負債合計		56,104	55.8	61,219	58.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		20,775	20.7	20,775	20.0
2. 資本剰余金		6,949	6.9	6,949	6.7
3. 利益剰余金		12,115	12.0	11,230	10.8
4. 自己株式		△221	△0.2	△971	△0.9
株主資本合計		39,620	39.4	37,984	36.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		485	0.5	249	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		△5	△0.0	△5	△0.0
3. 為替換算調整勘定		941	0.9	△226	△0.2
評価・換算差額等合計		1,422	1.4	16	0.0
III 新株予約権		—	—	42	0.0
IV 少数株主持分		3,331	3.4	4,704	4.5
純資産合計		44,373	44.2	42,748	41.1
負債純資産合計		100,477	100.0	103,967	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		71,553	100.0		75,647	100.0
II 売上原価			49,651	69.4		51,941	68.7
売上総利益			21,902	30.6		23,706	31.3
割賦繰延利益戻入			27	0.0		50	0.1
割賦繰延利益繰入			11	0.0		29	0.0
売上利益			21,918	30.6		23,727	31.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 人件費		7,245			7,350		
2. 貸倒引当金繰入額		209			82		
3. のれん償却額		121			237		
4. その他		9,100	16,676	23.3	10,923	18,594	24.6
営業利益		5,241	7.3		5,133	6.8	
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		168			182		
2. 受取手数料		94			89		
3. 為替差益		1,604			—		
4. 賃貸料収入		94			85		
5. 持分法による投資利益		3			—		
6. スワップ評価益		—			99		
7. その他	301	2,267	3.2	326	783	1.0	
V 営業外費用	※1						
1. 支払利息		377			517		
2. 為替差損		—			665		
3. 株式交付費		55			—		
4. 持分法による投資損失		—			2		
5. スワップ評価損		233			—		
6. その他	300	967	1.4	232	1,418	1.9	
經常利益		6,541	9.1		4,498	5.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	21		4	
2. 投資有価証券売却益		54		3	
3. 関係会社株式売却益		123		0	
4. 貸倒引当金戻入益		66		47	
5. 前期損益修正益	※6	—		71	
6. 持分変動差益		—		22	
7. その他		0	267	14	163
			0.4		0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	—		11	
2. 固定資産除却損	※4	164		40	
3. 投資有価証券売却損		—		111	
4. 関係会社株式評価損		43		—	
5. たな卸資産廃棄損		15		318	
6. たな卸資産評価損		—		177	
7. 減損損失	※5	2		171	
8. 持分変動差損		—		851	
9. 過年度製品保証引当金 繰入額		—		26	
10. 前期損益修正損	※7	—		15	
11. 合併差損		—		65	
12. その他		13	238	46	1,835
			0.3		2.4
税金等調整前当期純利益			6,570		2,825
			9.2		3.7
法人税、住民税及び事 業税		2,695		1,985	
過年度法人税等		—		137	
法人税等調整額		△554	2,140	69	2,193
			3.0		2.9
少数株主利益 (△)			△672		△388
			△0.9		△0.5
当期純利益			3,757		244
			5.3		0.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,032	8,997	△55	28,823
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,927	3,917			7,844
剰余金の配当(注)			△470		△470
剰余金の配当			△400		△400
役員賞与(注)			△31		△31
当期純利益			3,757		3,757
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			262		262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	3,118	△165	10,796
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,949	12,115	△221	39,620

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	696	—	△91	604	2,993	32,421
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,844
剰余金の配当(注)						△470
剰余金の配当						△400
役員賞与(注)						△31
当期純利益						3,757
自己株式の取得						△165
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	△210	△5	1,033	817	338	1,155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△210	△5	1,033	817	338	11,952
平成19年3月31日 残高 (百万円)	485	△5	941	1,422	3,331	44,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,949	12,115	△221	39,620
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△930		△930
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△196		△196
持分法適用除外による剰余 金減少高			△2		△2
当期純利益			244		244
自己株式の取得				△750	△750
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△885	△750	△1,635
平成20年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,949	11,230	△971	37,984

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	485	△5	941	1,422	—	3,331	44,373
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△930
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金							△196
持分法適用除外による剰余 金減少高							△2
当期純利益							244
自己株式の取得							△750
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△236	△0	△1,168	△1,405	42	1,373	10
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△236	△0	△1,168	△1,405	42	1,373	△1,625
平成20年3月31日 残高 (百万円)	249	△5	△226	16	42	4,704	42,748

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,570	2,825
減価償却費		2,071	3,131
のれん償却額		121	237
貸倒引当金の増減額		△52	△29
受取利息及び受取配当金		△219	△221
支払利息		377	517
為替差損益		△552	767
投資有価証券売却益		△54	△3
投資有価証券売却損		—	111
関係会社株式売却益		△123	—
持分変動損益		—	829
固定資産除売却損益		142	46
減損損失		2	171
売上債権の増減額		180	△522
たな卸資産の増減額		741	△3,667
仕入債務の増減額		△1,024	1,615
割引手形の増減額		△122	—
未払金の増減額		158	△243
役員賞与の支払額		△67	—
その他		△181	△288
小計		7,969	5,279

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		225	221
利息の支払額		△343	△525
法人税等の支払額		△2,037	△2,933
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,813	2,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△184	△8
有形固定資産の取得による支出		△5,962	△6,714
有形固定資産の売却による収入		381	303
無形固定資産の取得による支出		△392	△995
投資有価証券等の取得による支出		△837	△716
投資有価証券等の売却による収入		290	707
関係会社株式の取得による支出		△1,501	△220
関係会社の清算による収入		—	484
関係会社出資金の払込による支出		△682	△51
貸付による支出		△271	△262
貸付金の回収による収入		79	325
その他		21	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,059	△7,133

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△65	2,772
長期借入による収入		3,000	6,615
長期借入金の返済による支出		△2,282	△2,098
社債の発行による収入		5,000	—
社債の償還による支出		△540	△1,420
株式の発行による収入		7,844	—
少数株主への株式の発行による収入		60	242
自己株式の取得による支出		△165	△750
配当金の支払額		△870	△930
ファイナンスリース債務の返済による支出		△200	△229
少数株主への配当金の支払額		△137	△152
その他		△133	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,508	4,049
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		357	△665
V 現金及び現金同等物の増減額		8,620	△1,706
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,228	21,164
VII 新規連結子会社の増加または合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		370	324
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△54	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,164	19,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数36社 (名称は下記)</p> <p>ソディックリース株式会社 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS 株式会社ソディックCPC 株式会社トム・ソディック Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 厦門沙迪克電子有限公司 沙迪克(厦門)有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディックCPCは株式会社ソディック新横に商号を変更しました。</p> <p>また、Sodick International Trading (Shenzhen)Co.,Ltd.および株式会社トム・ソディックは重要性が増加したことにより、株式会社ソディックCPC(上記とは同名・別会社)は株式取得により、厦門沙迪克電子有限公司および沙迪克(厦門)有限公司については当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数37社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックCPC 株式会社トム・ソディック 株式会社ソディック東日本販売 株式会社ソディック関東販売 株式会社ソディック首都圏販売 株式会社ソディック中部販売 株式会社ソディック西日本販売 Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 厦門沙迪克電子有限公司 沙迪克(厦門)有限公司 沙迪克(厦門)磁性材料有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディック東日本販売、株式会社ソディック関東販売、株式会社ソディック首都圏販売、株式会社ソディック中部販売、株式会社ソディック西日本販売および沙迪克(厦門)磁性材料有限公司については新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.は重要性が低下したため、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディックエンジニアリング、株式会社ジェイ・アンド・エスおよび株式会社エム・アイ・アールは株式会社ソディックハイテックと合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社（名称は下記） 蘇州S T K 鑄造有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社36社のうち、8社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、厦門沙迪克電子有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。また、Sodick Korea Co.,Ltd.は決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間の決算となっております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社ソディックEW Sおよびソディックリース株式会社は株式会社ソディック新横と合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ Sodick Hightech Europe Ltd. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 0社 前連結会計年度において、持分法適用会社でありました蘇州S T K 鑄造有限公司は、株式を売却したことにより、持分比率が減少したため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよびSodick Hightech Europe Ltd.であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、Plustech Inc.であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) —————</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社37社のうち、9社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、厦門沙迪克電子有限公司、沙迪克（厦門）磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品……主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 並びに未着品……主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～18年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～18年
建物及び構築物	2～50年												
機械装置及び運搬具	3～12年												
工具器具備品	2～17年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具器具備品	2～18年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると思われる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテックは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると思われる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>⑦ 品質保証引当金 一部の連結子会社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利、社債の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環としてデリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引</p> <p>b. ヘッジ対象…変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利、外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,047百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,481百万円増加し、経常利益は174百万円および税金等調整前当期純利益は172百万円それぞれ減少しております。また、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	—————
—————	<p>売上計上基準</p> <p>当連結会計年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、また、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は303百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は79百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、減価償却費は71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>製品保証引当金</p> <p>一部連結子会社において、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額11百万円は売上原価に、過年度分相当額26百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>品質保証引当金</p> <p>一部連結子会社において、有償修理後に発生する品質保証費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上する方法に変更しております。この変更は、品質保証費用を有償修理時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度末99百万円)は、重要性が低くなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	(連結損益計算書) —————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示されております。 また、営業活動によるキャッシュフローの「持分法による投資損益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△3百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) —————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社及び一部の国内連結子会社の平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高425百万円のうち、当連結会計年度に263百万円の目的取崩を実施し、残高162百万円については、当連結会計年度末に長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。	—————
—————	当社及び一部の国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額に達しているものについては、残存帳簿価額を5年間で均等償却しております。 この結果、従来の方法と比較し、減価償却費は16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																															
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より278百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 50百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>割賦売掛債権</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他 (流動資産)</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,909</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,594</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,919</td></tr> </table> <p>(注)上記のほか、投資有価証券については連結上消去されている子会社株式が217百万円あります。 上記物件について、短期借入金4,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金865百万円、長期借入金2,400百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td> その他 (出資金)</td><td style="text-align: right;">1,335百万円</td></tr> </table> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)EMG</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	35百万円	受取手形及び売掛金	1	割賦売掛債権	64	その他 (流動資産)	106	建物及び構築物	2,909	土地	3,594	投資有価証券	206	6,919		投資その他の資産		投資有価証券	865百万円	その他 (出資金)	1,335百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EMG	153	借入債務	受取手形	533百万円	支払手形	889百万円	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より223百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 45百万円 受取手形裏書譲渡高 184百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,642</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金3,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,280百万円、長期借入金2,537百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td> その他 (出資金)</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> </table> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)EXCERA (旧 (株)EMG)</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Advanced Plastic Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. _____</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	3,062	土地	3,416	投資有価証券	133	6,642		投資その他の資産		投資有価証券	345百万円	その他 (出資金)	216百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EXCERA (旧 (株)EMG)	134	借入債務	Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務	Plustech Inc.	70	借入債務	合計	311	
現金及び預金	35百万円																																																															
受取手形及び売掛金	1																																																															
割賦売掛債権	64																																																															
その他 (流動資産)	106																																																															
建物及び構築物	2,909																																																															
土地	3,594																																																															
投資有価証券	206																																																															
6,919																																																																
投資その他の資産																																																																
投資有価証券	865百万円																																																															
その他 (出資金)	1,335百万円																																																															
保証先	金額 (百万円)	内容																																																														
(株)EMG	153	借入債務																																																														
受取手形	533百万円																																																															
支払手形	889百万円																																																															
現金及び預金	30百万円																																																															
建物及び構築物	3,062																																																															
土地	3,416																																																															
投資有価証券	133																																																															
6,642																																																																
投資その他の資産																																																																
投資有価証券	345百万円																																																															
その他 (出資金)	216百万円																																																															
保証先	金額 (百万円)	内容																																																														
(株)EXCERA (旧 (株)EMG)	134	借入債務																																																														
Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務																																																														
Plustech Inc.	70	借入債務																																																														
合計	311																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,513百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械 装置、工具器具 備品等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	機械装置及び運搬具	12百万円	工具器具及び備品	0	土地	8	合計	21	建物及び構築物	129百万円	機械装置及び運搬具	29	工具器具備品	5	合計	164	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械 装置、工具器具 備品等	2	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,394百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械 装置、工具器具 備品等</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは賃貸資産および遊休状態であり、賃貸資産については、市場価格が著しく下落しているため、遊休資産については今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて算出しております</p> <p>※6. 前期損益修正益</p> <p>前期損益修正益の内容は、前期の固定資産の過少計上の修正によるものであります。</p> <p>※7. 前期損益修正損</p> <p>前期損益修正損の内容は、前期保守売上高の過大計上の修正によるものであります。</p>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	2	合計	4	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	6	合計	11	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	8	工具器具備品	1	ソフトウェア	0	合計	40	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	賃貸	建物	114	神奈川県 横浜市	遊休	建物、及び土地	46	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械 装置、工具器具 備品等	10	合計			171
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																		
工具器具及び備品	0																																																																		
土地	8																																																																		
合計	21																																																																		
建物及び構築物	129百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	29																																																																		
工具器具備品	5																																																																		
合計	164																																																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械 装置、工具器具 備品等	2																																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																		
工具器具及び備品	2																																																																		
合計	4																																																																		
建物及び構築物	4百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	6																																																																		
合計	11																																																																		
建物及び構築物	29百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	8																																																																		
工具器具備品	1																																																																		
ソフトウェア	0																																																																		
合計	40																																																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
神奈川県 横浜市	賃貸	建物	114																																																																
神奈川県 横浜市	遊休	建物、及び土地	46																																																																
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械 装置、工具器具 備品等	10																																																																
合計			171																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
合計	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)2,3	79,292	182,730	65	261,957
合計	79,292	182,730	65	261,957

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,323,700株は、公募増資による新株の発行の増加6,000,000株、第三者割当による募集株式の発行による増加323,700株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加182,730株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加181,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,130株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少65株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	400	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）1, 2	261,957	1,364,561	330	1,626,188
合計	261,957	1,364,561	330	1,626,188

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,364,561株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,362,900株、単元未満株式の買取りによる増加1,661株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	13
株式会社ソ ディックプ ラステック	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	42

(注) 当連結会計年度末日において権利行使できません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	531	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	518	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,348百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△184</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,164</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ66百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	21,348百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△184	<hr/>		現金及び現金同等物	21,164	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,974百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,781</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ194百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	19,974百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192	<hr/>		現金及び現金同等物	19,781
現金及び預金勘定	21,348百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△184																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	21,164																
現金及び預金勘定	19,974百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	19,781																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>147</td> <td>76</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>430</td> <td>248</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88</td> <td>51</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693</td> <td>392</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	147	76	70	機械装置及び運搬具	430	248	182	工具器具備品	88	51	37	(無形固定資産)その他	25	15	10	合計	693	392	300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>189</td> <td>97</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>275</td> <td>120</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>122</td> <td>71</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604</td> <td>300</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	189	97	91	機械装置及び運搬具	275	120	154	工具器具備品	122	71	50	(無形固定資産)その他	18	10	7	合計	604	300	304
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	147	76	70																																														
機械装置及び運搬具	430	248	182																																														
工具器具備品	88	51	37																																														
(無形固定資産)その他	25	15	10																																														
合計	693	392	300																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	189	97	91																																														
機械装置及び運搬具	275	120	154																																														
工具器具備品	122	71	50																																														
(無形固定資産)その他	18	10	7																																														
合計	604	300	304																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 126百万円	1年内 165百万円																																																
1年超 174百万円	1年超 138百万円																																																
合計 300百万円	合計 304百万円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
支払リース料 212百万円	支払リース料 150百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額 12百万円	リース資産減損勘定の取崩額 一百万円																																																
減価償却費相当額 212百万円	減価償却費相当額 150百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>639</td> <td>430</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">639</td> <td style="border-top: 1px solid black;">430</td> <td style="border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	6百万円	1年超	11百万円	合計	18百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	639	430	208	合計	639	430	208	1年内	142百万円	1年超	299百万円	合計	441百万円	受取リース料	198百万円	減価償却費	107百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>495</td> <td>326</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">495</td> <td style="border-top: 1px solid black;">326</td> <td style="border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	8百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	495	326	169	合計	495	326	169	1年内	70百万円	1年超	141百万円	合計	212百万円	受取リース料	101百万円	減価償却費	82百万円
1年内	6百万円																																																								
1年超	11百万円																																																								
合計	18百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置及び 運搬具	639	430	208																																																						
合計	639	430	208																																																						
1年内	142百万円																																																								
1年超	299百万円																																																								
合計	441百万円																																																								
受取リース料	198百万円																																																								
減価償却費	107百万円																																																								
1年内	8百万円																																																								
1年超	5百万円																																																								
合計	13百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置及び 運搬具	495	326	169																																																						
合計	495	326	169																																																						
1年内	70百万円																																																								
1年超	141百万円																																																								
合計	212百万円																																																								
受取リース料	101百万円																																																								
減価償却費	82百万円																																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	977	1,814	836	1,081	1,475	393
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	38	40	1	1	2	0
	小計	1,015	1,854	838	1,083	1,477	394
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	157	150	△6	249	236	△12
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	500	492	△7	—	—	—
	(3) その他	301	300	△0	364	343	△20
	小計	959	944	△15	614	580	△33
	合計	1,975	2,798	823	1,697	2,058	360

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
290	54	—	707	3	111

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	865	345
(2) その他有価証券 非上場株式	222	460

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	492	—	—	—	—
(2) その他								
投資信託受益証券	—	3	—	—	—	2	—	—
合計	—	3	—	492	—	2	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品関連では銅スワップ取引及び亜鉛スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利・原材料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また商品関連では連結子会社製品の一部として使用する銅及び亜鉛材料の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利、社債の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引及び金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅スワップ取引及び亜鉛スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また商品関連では連結子会社製品の一部として使用する銅及び亜鉛材料の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象…変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利、外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、借入金等の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該取引に係る市場リスクや信用リスクの規模を表すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前連結会計年度末)

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	銅	904	687	△110	△110
	亜鉛	546	429	△123	△123
	合計	1,450	1,116	△233	△233

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度末)

(1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	銅	687	470	41	41
	亜鉛	429	312	△175	△175
	合計	1,116	782	△134	△134

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	915	—	937	△21
	合計	915	—	937	△21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社、国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金制度に加盟していることに加え、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金に関しては、当社および該当する国内連結子会社の加盟する基金は、日本工作機械関連工業厚生年金基金であります。なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく当社、国内連結子会社3社の年金資産相当額は4,356百万円であり、当該基金への要拠出額は190百万円であります。

当社については、昭和61年9月30日まで退職金規程による自己都合期末要支給額を計上しておりましたが、昭和61年10月1日より適格退職年金制度に全面的に移行しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	132,459百万円
年金財政計算上の給付債務の額	139,971百万円
差引額	△7,512百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日) 3.81%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,122百万円及び剰余金26,110百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,874	△1,983
(2) 年金資産	1,093	1,048
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△781	△935
(4) 未認識数理計算上の差異	△21	61
(5) 未認識過去勤務債務	40	34
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△762	△837
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△762	△837

3. 退職給付費用の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	158	199
(2) 利息費用	34	32
(3) 期待運用収益	△29	△41
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8	△3
(5) 過去勤務債務の費用処理額	5	5
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	177	192

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度から定率法で費用処理すること としております。)	10年	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処理しております。)	10年	10年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販管費及び一般管理費 42百万円

営業外費用 2百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及び当社の監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 225,000株
付与日	平成19年8月24日
権利確定条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、当社株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年9月1日至平成24年8月31日

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成13年6月15日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役 6名 及び執行役員 6名 並びに従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 520株
付与日	平成13年6月16日
権利確定条件	<p>1. 権利行使時においても、権利を付与された者は、株式会社ソディックプラステックの取締役または従業員であることを要する。ただし、株式会社ソディックプラステックの指示により関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員としての地位を継続して保有する場合は権利を行使できる。</p> <p>2. 権利行使により取得できる株式の発行価格の総額は年間10,000千円以下とする。</p> <p>3. その他の権利行使の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、株式会社ソディックプラステックと対象取締役及び従業員との間で締結する付与契約に定めるものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役9名及び監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 210株
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	<p>1. 平成19年7月31日以降、新株予約権を付与された者が株式会社ソディックプラステックの役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株式会社ソディックプラステックと被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年8月1日 至平成29年7月31日

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役9名及び監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 219株
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	<p>1. 平成19年7月31日以降、新株予約権を付与された者が株式会社ソディックプラステックの役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株式会社ソディックプラステックと被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	1年間（自平成19年7月31日至平成20年7月31日）
権利行使期間	自平成20年8月1日 至平成30年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成13年6月15日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	225,000	—	210	219
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	210	—
未確定残(株)	225,000	—	—	219
権利確定後				
期首(株)	—	423	—	—
権利確定(株)	—	—	210	—
権利行使(株)	—	—	210	—
失効(株)	—	18	—	—
未行使残(株)	—	405	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成13年6月15日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	932	400,000	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	194,657	—
付与日における公正 な評価単価(円)	184	—	204,999	200,060

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

[提出会社]

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性

42.8% 平成16年2月16日～平成19年8月10日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間

3年6ヶ月 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当

15円/株 平成19年3月期の配当実績による。

④ 無リスク利率

1.03% 予想残存期間に対応する期間に対応する利回り

[株式会社ソディックプラステック]

(1) 使用した算定技法

二項モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性

67.163% 年率、上場後の日次株価に基づき算定

② 予想配当

5,000円/株 平成19年3月期の配当実績による。

③ 無リスク利率

1.798% (残存期間10年)、1.871% (残存期間11年)

付与日から権利行使期間の最終日までの期間に対応する残存期間の国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,260</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714</td></tr> </table>	貸倒引当金	150百万円	たな卸資産評価損	472	賞与引当金	209	投資有価証券評価損	67	繰越欠損金	1,157	退職給付引当金	312	役員退職慰労引当金	64	その他	2,013	繰延税金資産小計	4,450	評価性引当額	△2,189	繰延税金資産合計	2,260	その他有価証券評価差額金	337	為替差益	168	子会社の留保利益金	208	その他	—	繰延税金負債合計	714	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,209</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td></tr> </table>	貸倒引当金	272百万円	たな卸資産評価損	519	賞与引当金	253	投資有価証券評価損	91	繰越欠損金	840	退職給付引当金	330	役員退職慰労引当金	137	未実現利益	799	製品保証引当金	213	その他	751	繰延税金資産小計	4,209	評価性引当額	△2,136	繰延税金資産合計	2,073	その他有価証券評価差額金	185	為替差益	161	子会社の留保利益金	55	その他	42	繰延税金負債合計	444
貸倒引当金	150百万円																																																																				
たな卸資産評価損	472																																																																				
賞与引当金	209																																																																				
投資有価証券評価損	67																																																																				
繰越欠損金	1,157																																																																				
退職給付引当金	312																																																																				
役員退職慰労引当金	64																																																																				
その他	2,013																																																																				
繰延税金資産小計	4,450																																																																				
評価性引当額	△2,189																																																																				
繰延税金資産合計	2,260																																																																				
その他有価証券評価差額金	337																																																																				
為替差益	168																																																																				
子会社の留保利益金	208																																																																				
その他	—																																																																				
繰延税金負債合計	714																																																																				
貸倒引当金	272百万円																																																																				
たな卸資産評価損	519																																																																				
賞与引当金	253																																																																				
投資有価証券評価損	91																																																																				
繰越欠損金	840																																																																				
退職給付引当金	330																																																																				
役員退職慰労引当金	137																																																																				
未実現利益	799																																																																				
製品保証引当金	213																																																																				
その他	751																																																																				
繰延税金資産小計	4,209																																																																				
評価性引当額	△2,136																																																																				
繰延税金資産合計	2,073																																																																				
その他有価証券評価差額金	185																																																																				
為替差益	161																																																																				
子会社の留保利益金	55																																																																				
その他	42																																																																				
繰延税金負債合計	444																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.7	海外子会社との税率差異	△9.9	評価性引当額	6.7	外国税額控除	△8.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△22.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td>連結消去された受取配当金</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	住民税均等割等	1.1	海外子会社との税率差異	△22.1	評価性引当額	△7.1	連結消去された受取配当金	45.1	持分変動損失	12.2	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6%																														
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																				
海外子会社との税率差異	△9.9																																																																				
評価性引当額	6.7																																																																				
外国税額控除	△8.3																																																																				
その他	1.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																				
住民税均等割等	1.1																																																																				
海外子会社との税率差異	△22.1																																																																				
評価性引当額	△7.1																																																																				
連結消去された受取配当金	45.1																																																																				
持分変動損失	12.2																																																																				
その他	2.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>連結子会社である株式会社ソディック新横と連結子会社である有限会社新横リース他5社の合併</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <p>名称 株式会社 ソディック新横 事業の内容 放電加工機、周辺器機及び消耗品の販売</p> <p>② 被結合企業</p> <p>イ. 名称 有限会社 新横リース 事業の内容 NC放電加工機等賃貸</p> <p>ロ. 名称 有限会社 新横ファイナンス 事業の内容 貸金業</p> <p>ハ. 名称 有限会社 新横総業 事業の内容 不動産管理</p> <p>ニ. 名称 株式会社 ソディックEWS 事業の内容 放電加工消耗品の開発、製造及び販売</p> <p>ホ. 名称 ソディックリース株式会社 事業の内容 NC放電加工機等賃貸</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>有限会社 新横リース、有限会社 新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社 ソディックEWS、ソディックリース株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社 ソディック新横となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループにおける経営の一層の効率化を図ったものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>連結子会社である蘇州凱旋機電元件有限公司と非連結子会社である蘇州凱旋科技有限公司の合併</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 蘇州凱旋機電元件有限公司</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容 精密金型、精密成形品の製造、販売</p> <p>② 被結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 蘇州凱旋科技有限公司</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容 精密金型、精密成形品の製造、販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">蘇州凱旋機電元件有限公司を存続会社とし、蘇州凱旋科技有限公司を消滅会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">経営管理体制の強化、並びに経営の効率化を図ったものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">上記合併は、共通支配下の取引として会計処理を行い、合併差損を65百万円計上しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,222	13,736	5,594	71,553	—	71,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	—	272	315	(315)	—
計	52,266	13,736	5,866	71,869	(315)	71,553
営業費用	46,306	13,174	5,657	65,137	1,174	66,312
営業利益	5,959	562	209	6,731	(1,489)	5,241
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	64,791	12,842	9,111	86,745	13,732	100,477
減価償却費	1,419	279	254	1,953	117	2,071
減損損失	2	—	—	2	—	2
資本的支出	5,146	555	628	6,331	134	6,466

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、15億75百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、139億44百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)および管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当連結会計年度の売上高は「工作機械事業」で10億10百万円、「その他の事業」で1億30百万円、営業費用は「工作機械事業」で24億84百万円、「その他の事業」で1億30百万円それぞれ減少しており、営業利益は「工作機械事業」で14億74百万円増加し、「その他の事業」で0百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は15百万円、営業費用は7百万円それぞれ増加しており、営業利益は7百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,066	13,552	8,028	75,647	—	75,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	11	297	366	(366)	—
計	54,124	13,563	8,326	76,013	(366)	75,647
営業費用	47,893	13,138	8,413	69,445	1,069	70,514
営業利益または営業損失 (△)	6,231	424	△87	6,568	(1,435)	5,133
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	67,782	13,980	11,439	93,202	10,765	103,967
減価償却費	2,135	428	471	3,035	95	3,131
減損損失	10	—	161	171	—	171
資本的支出	5,583	792	2,159	8,534	34	8,568

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、14億56百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、108億91百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、国内における機械本体の売上計上基準を従来出荷基準にしておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「工作機械事業」で1億36百万円、「産業機械事業」で1億66百万円、営業費用は「工作機械事業」90百万円、「産業機械事業」で1億33百万円、営業利益は「工作機械事業」で46百万円、「産業機械事業」で32百万円それぞれ減少しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用及び減価償却費は「工作機械事業」で37百万円、「産業機械事業」で18百万円、「その他の事業」で12百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ増加し、営業利益は「工作機械事業」で37百万円、「産業機械事業」で18百万円、「その他の事業」で12百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ減少しております。

7. 「会計処理の変更」に記載のとおり、一部連結子会社において、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。
- この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「工作機械事業」で11百万円増加し、営業利益は「工作機械事業」で11百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,264	4,733	5,557	18,998	71,553	—	71,553
(2) セグメント間の内部売上高	19,341	305	7	21,060	40,715	(40,715)	—
合計	61,606	5,039	5,564	40,059	112,269	(40,715)	71,553
営業費用	56,474	4,765	5,702	37,702	104,644	(38,332)	66,312
営業利益または営業損失(△)	5,131	274	△137	2,356	7,624	(2,382)	5,241
II. 資産	77,512	3,393	5,041	32,250	118,198	(17,720)	100,477

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール

2. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、15億75百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

3. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、139億44百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当連結会計年度の売上高は「北・南米」で46百万円、「欧州」で2億71百万円、「アジア」で32億67百万円、営業費用は「北・南米」で44百万円、「欧州」で2億73百万円、「アジア」で31億73百万円それぞれ減少しており、営業利益は「欧州」で2百万円増加しており、「北・南米」で2百万円、「アジア」で94百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は24億60百万円、営業費用は8億84百万円、営業利益は15億75百万円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,702	4,126	8,062	21,755	75,647	—	75,647
(2) セグメント間の内部売上高	23,574	320	2	24,768	48,666	(48,666)	—
合計	65,277	4,446	8,065	46,524	124,313	(48,666)	75,647
営業費用	60,798	4,229	7,695	44,011	116,735	(46,220)	70,514
営業利益	4,478	216	369	2,512	7,578	(2,445)	5,133
II. 資産	88,906	2,522	6,230	34,502	132,161	(28,194)	103,967

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、14億56百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

3. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、108億91百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、国内における機械本体の売上計上基準を従来出荷基準にしておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「日本」で3億3百万円、営業費用は2億23百万円、営業利益は79百万円それぞれ減少しております。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」で68百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ増加し、営業利益は「日本」で68百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ減少しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、一部連結子会社において、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」で11百万円増加し、営業利益は「日本」で11百万円減少しております。

【海外売上高】

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	5,090	6,144	27,845	39,080
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	71,553
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.1	8.5	38.9	54.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国
3. 当連結会計年度における「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更しております。
- この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当連結会計年度の売上高は「北・南米」で43百万円、「欧州」で2億70百万円、「アジア」で7億91百万円それぞれ減少しております。

		北・南米	欧州	アジア	計
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	4,600	8,984	28,904	42,489
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	75,647
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	6.1	11.9	38.2	56.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	771.90	733.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.22	4.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,757	244
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,757	244
期中平均株式数 (千株)	52,026	52,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数225千株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
<p>1. 平成19年3月28日開催の当社取締役会において、当社全額出資にて下記のとおり子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 放電加工機事業の拡大と販売強化への取り組みのために、地域ニーズに深く根ざし、日本国内の幅広いマーケット全域に渡って対応することを目的として、販売子会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>① 商号：株式会社 ソディック東日本販売 住所：仙台市太白区茂庭字人来田東13 番地 8 号 代表取締役社長：島 田 幸 徳 資本金：50百万円</p> <p>② 商号：株式会社 ソディック関東販売 住所：さいたま市大宮区三橋二丁目324 番地 代表取締役社長：森 下 規 矩 雄 資本金：50百万円</p> <p>③ 商号：株式会社 ソディック首都圏販売 住所：横浜市都筑区仲町台三丁目12 番地1 号 代表取締役社長：青 木 新 一 資本金：50百万円</p> <p>④ 商号：株式会社 ソディック中部販売 住所：名古屋市名東区社台三丁目31 番地 代表取締役社長：森 直 樹 資本金：50百万円</p> <p>⑤ 商号：株式会社 ソディック西日本販売 住所：大阪府吹田市江の木町27 番地3 号 代表取締役社長：黒 川 真 悟 資本金：50百万円</p>	<p>1. 平成20年5月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得する株式の総数</td> <td>350万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)</td> </tr> <tr> <td>③株式の取得価額の総額</td> <td>28億円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>④取得する期間</td> <td>平成20年5月21日～ 平成20年9月19日</td> </tr> <tr> <td>⑤取得する方法</td> <td>市場買付による</td> </tr> </table>	①取得する株式の種類	普通株式	②取得する株式の総数	350万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)	③株式の取得価額の総額	28億円 (上限)	④取得する期間	平成20年5月21日～ 平成20年9月19日	⑤取得する方法	市場買付による
①取得する株式の種類	普通株式										
②取得する株式の総数	350万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)										
③株式の取得価額の総額	28億円 (上限)										
④取得する期間	平成20年5月21日～ 平成20年9月19日										
⑤取得する方法	市場買付による										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. ストックオプション（新株予約権）について</p> <p>(1) 平成19年6月28日開催の第31回定時株主総会において「取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件」を決議いたしました。</p> <p>(2) ストックオプション報酬額について</p> <p>当社の取締役の報酬額は、平成2年6月開催の第14回定時株主総会決議において年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議されています。当該取締役の報酬額とは別枠で、当社取締役に対する報酬として新株予約権を年額80百万円の範囲で割当てることにつき第31回定時株主総会で承認された上で直ちに実施するものです。</p> <p>また、監査役につきましても平成19年6月28日開催の第31回定時株主総会にて承認された報酬額とは別枠で、監査役に対する報酬として新株予約権を年額10百万円の範囲で割当てることにつき承認されました。</p> <p>(3) 新株予約権の内容</p> <p>①報酬として割当てる新株予約権の総数ならびに目的となる株式の種類及び数</p> <p>各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の総数は、割当てる新株予約権の各々の数に、それぞれ割当てる日（以下「割当日」という。）においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個あたりの公正価値を乗じた額の合計が新株予約権に関する報酬額を超えないものとします。</p> <p>割当てる新株予約権の目的である株式の種類は、普通株式とします。</p> <p>新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、100株とします。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。</p> <p>②新株予約権と引換えに払込む金額</p> <p>新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）に①に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。</p> <p>1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額（1円未満は切上げ）とします。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整（調整による1円未満は切上げ）を行うものとします。</p> <p>④新株予約権を行使することができる期間</p> <p>新株予約権割当日の翌日から10年間を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>⑤譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>⑥新株予約権の公正価額</p> <p>新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定します。</p> <p>⑦新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役及び監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。</p> <p>ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。</p> <p>⑧細目及びその他の新株予約権の内容</p> <p>上記①から⑦の細目及びその他の新株予約権の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めます。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ソディック	平成21年9月30日満期第2回無担保普通社債(運転資金)	平成16年9月30日	500	500	1.30	— (注3)	平成21年9月30日
株式会社ソディック	平成21年12月29日満期第3回無担保変動利付社債(運転資金)	平成16年12月29日	1,000	1,000	1.06	— (注4)	平成21年12月29日
株式会社ソディック新横	平成21年3月9日満期第1回無担保変動利付社債	平成18年3月9日	1,000	1,000 (1,000)	1.04	— (注5)	平成21年3月9日
株式会社ソディック新横	平成21年3月27日満期第2回無担保普通社債	平成18年3月27日	1,000	—	—	— (注6)	平成21年3月27日
株式会社ソディック新横	平成21年3月30日満期第3回無担保社債	平成19年3月30日	2,000	2,000 (2,000)	1.06	— (注7)	平成21年3月30日
株式会社ソディック新横	平成22年3月30日満期第4回無担保社債	平成19年3月30日	500	500	1.04	— (注8)	平成22年3月30日
株式会社ソディックハイテック	平成23年9月30日満期第1回無担保社債	平成18年9月29日	900 (200)	700 (200)	1.25	— (注9)	平成23年9月30日
株式会社ソディックハイテック	平成23年11月2日満期第2回無担保社債	平成18年11月2日	500 (100)	400 (100)	1.40	— (注10)	平成23年11月2日
株式会社ソディック新横	平成23年4月27日満期第1回無担保変動利付社債	平成18年4月27日	500	500	1.06	— (注11、13)	平成23年4月27日
株式会社ソディック新横	平成23年9月26日満期第2回無担保変動利付社債	平成18年9月26日	500	380 (120)	1.04	— (注12、13)	平成23年9月26日
合計	—	—	8,400 (300)	6,980 (3,420)	—	—	—

(注) 1. 各残高欄の()書きの金額(内書)は、1年以内償還期限到来予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,420	2,420	420	720	—

3. 当該社債については、株式会社北陸銀行の保証が付いております。
4. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。
5. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。
6. 当該社債については、株式会社横浜銀行の保証が付いております。また、当該社債は繰上償還されております。
7. 当該社債については、株式会社横浜銀行の保証が付いております。
8. 当該社債については、株式会社みずほ銀行の保証が付いております。
9. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。
10. 当該社債については、株式会社横浜銀行の保証が付いております。
11. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。
12. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。
13. 株式会社ソディック新横が株式会社ソディックEWSと合併したことにより、その社債を引き継いだものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,824	19,234	1.47	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,727	3,516	1.46	—
1年以内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	4,870	7,605	1.64	平成21年～ 平成26年
リース債務（1年以内返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	23,422	30,356	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
2,002	2,116	1,038	2,339

2. 平均利率については、当連結会計年度のものを使用して算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,205		4,093	
2. 受取手形	※4,5		7,587		6,971	
3. 売掛金	※4		6,724		6,816	
4. 製品			697		864	
5. 原材料			673		584	
6. 仕掛品			2,333		2,584	
7. 貯蔵品			8		6	
8. 未着品			—		42	
9. 前払費用			29		46	
10. 関係会社短期貸付金			1,319		2,706	
11. 未収入金	※4		3,102		3,315	
12. 立替金	※4		162		272	
13. 未収消費税等			168		358	
14. 繰延税金資産			687		603	
15. その他			46		124	
貸倒引当金			△824		△109	
流動資産合計			29,924	50.3	29,282	50.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,041		5,895		
減価償却累計額		△3,660	2,380	△3,813	2,082	
(2) 構築物		513		527		
減価償却累計額		△410	103	△419	108	
(3) 機械及び装置		752		809		
減価償却累計額		△472	280	△490	319	
(4) 車両運搬具		12		13		
減価償却累計額		△8	4	△10	2	
(5) 工具器具備品		1,250		1,266		
減価償却累計額		△1,021	229	△1,096	170	
(6) 土地	※1		5,846		5,330	
(7) 建設仮勘定			31		23	
有形固定資産合計			8,876	15.0	8,036	13.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			122		122	
(2) ソフトウェア			266		247	
(3) 電話加入権			28		28	
(4) その他			0		0	
無形固定資産合計			417	0.7	398	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,177		2,166	
(2) 関係会社株式	※1	10,587		10,651	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		3,591		3,592	
(5) 従業員長期貸付金		2		1	
(6) 関係会社長期貸付金		4,650		5,454	
(7) 長期前払費用		1		1	
(8) 敷金保証金		104		88	
(9) その他		165		197	
貸倒引当金		△1,056		△1,417	
投資その他の資産合計		20,224	34.0	20,737	35.5
固定資産合計		29,519	49.7	29,172	49.9
資産合計		59,443	100.0	58,455	100.0
[負債の部]					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4,5	3,573		4,054	
2. 買掛金	※4	4,373		3,704	
3. 短期借入金	※1	7,150		6,250	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	546		1,561	
5. 未払金	※4	640		993	
6. 未払費用		264		79	
7. 未払法人税等		804		25	
8. 前受金		9		80	
9. 預り金		21		18	
10. 製品保証引当金		223		237	
11. 賞与引当金		—		120	
12. その他		55		168	
流動負債合計		17,662	29.7	17,295	29.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※1	1,500		1,500	
2. 長期借入金	※1	1,641		2,400	
3. 退職給付引当金		569		584	
4. 繰延税金負債		437		272	
5. 製品保証引当金		246		246	
6. その他		186		172	
固定負債合計		4,582	7.7	5,176	8.8
負債合計		22,245	37.4	22,472	38.4
[純資産の部]					
I 株主資本					
1. 資本金		20,775	35.0	20,775	35.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,947		6,947	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		6,947	11.7	6,947	11.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		135		135	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,000		3,000	
繰越利益剰余金		6,076		5,818	
利益剰余金合計		9,211	15.5	8,953	15.3
4. 自己株式		△221	△0.4	△971	△1.6
株主資本合計		36,713	61.8	35,704	61.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		490		271	
2. 繰延ヘッジ損益		△5		△5	
評価・換算差額等合計		485	0.8	265	0.5
III 新株予約権		—	—	13	0.0
純資産合計		37,198	62.6	35,983	61.6
負債純資産合計		59,443	100.0	58,455	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		25,318	100.0		23,762	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		744				697	
2. 当期製品製造原価	※1,3	18,356				17,613	
合計		19,100				18,311	
3. 他勘定振替高	※2	12				72	
4. 製品期末たな卸高		697	18,390	72.6	864	17,374	73.1
売上総利益			6,927	27.4		6,387	26.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		249				96	
2. 広告宣伝費		286				91	
3. サービス費		15				2	
4. 役員報酬		199				254	
5. 給与手当		898				600	
6. 賞与		214				69	
7. 賞与引当金繰入		—				58	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		92				—	
9. 退職給付費用		74				35	
10. 法定福利費		109				75	
11. 福利厚生費		190				36	
12. 旅費交通費		226				125	
13. 交際費		97				31	
14. 消耗品費		30				24	
15. 租税公課		162				145	
16. 減価償却費		107				134	
17. 通信費		42				23	
18. 賃借料		163				63	
19. 支払手数料		262				314	
20. 販売手数料		377				1,421	
21. 図書印刷費		51				20	
22. 研究開発費	※3	1,132				941	
23. 貸倒引当金繰入額		18				—	
24. その他	※2	236	5,239	20.7	174	4,742	20.0
営業利益			1,688	6.7		1,645	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	163		141	
2. 受取配当金	※1	617		626	
3. 為替差益		644		—	
4. 受取手数料	※1	112		198	
5. 賃貸料収入	※1	266		274	
6. 雑収入		37	1,841	43	1,283
V 営業外費用					
1. 支払利息		106		126	
2. 手形売却損		2		1	
3. 社債利息		14		15	
4. 為替差損		—		863	
5. 賃貸固定資産諸費用		84		161	
6. 株式交付費		55		—	
7. 雑損失		9	274	38	1,205
経常利益			3,255		1,723
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益		2		2	
2. 投資有価証券売却益		47		—	
3. 貸倒引当金戻入益		326		450	
4. その他		—	377	10	463
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	81		11	
2. 固定資産売却損	※5	66		6	
3. 減損損失	※6	2		764	
4. 関係会社等貸倒引当金 繰入額		398		134	
5. その他		6	555	62	978
税引前当期純利益			3,077		1,207
法人税、住民税及び事 業税		862		364	
過年度法人税等		—		101	
法人税等調整額		15	878	69	535
当期純利益			2,199		672

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	15,319	84.3	15,319	85.4	
II 労務費		483	2.7	372	2.1	
III 経費		2,360	13.0	2,244	12.5	
(減価償却費)		(247)	(1.4)	(232)	(1.3)	
(外注加工費)		(750)	(4.1)	(803)	(4.5)	
(その他の経費)		(1,362)	(7.5)	(1,208)	(6.7)	
当期総製造費用		18,163	100.0	17,936	100.0	
期首仕掛品たな卸高		2,585		2,333		
他勘定振替高		※2	59		72	
期末仕掛品たな卸高			2,333		2,584	
当期製品製造原価	18,356			17,613		

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高1,618百万円が含まれております。	※1	材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高2,203百万円が含まれております。
※2	他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 (研究開発費等) 固定資産振替 <hr/> 合計	35百万円 23 <hr/> 59	※2 他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 (研究開発費等) 固定資産振替 <hr/> 合計
		50百万円 21 <hr/> 72	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、中間期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,029	0	3,030	88	—	7,794	7,882	△55	27,705
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,927	3,917		3,917						7,844
利益準備金の積立(注)					47		△47			—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000			—
剰余金の配当(注)							△470	△470		△470
剰余金の配当							△400	△400		△400
当期純利益							2,199	2,199		2,199
自己株式の取得									△165	△165
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	0	3,917	47	3,000	△1,718	1,328	△165	9,007
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	6,076	9,211	△221	36,713

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	698	—	698	28,404
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,844
利益準備金の積立(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△470
剰余金の配当				△400
当期純利益				2,199
自己株式の取得				△165
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△207	△5	△213	△213
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△207	△5	△213	8,794
平成19年3月31日 残高 (百万円)	490	△5	485	37,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	6,076	9,211	△221	36,713
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△930	△930		△930
当期純利益							672	672		672
自己株式の取得									△750	△750
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	△257	△257	△750	△1,008
平成20年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	5,818	8,953	△971	35,704

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	490	△5	485	-	37,198
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△930
当期純利益					672
自己株式の取得					△750
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△219	△0	△220	13	△206
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△219	△0	△220	13	△1,215
平成20年3月31日 残高 (百万円)	271	△5	265	13	35,983

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品及び仕掛品並びに未着品 個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 4～7年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…金利スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利、社債の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象…変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利、外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,204百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>売上計上基準 当事業年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、また、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は42百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は23百万円それぞれ減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、減価償却費は13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13百万円それぞれ減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当計上を行っておりません。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高373百万円のうち、当事業年度に211百万円の目的取崩を実施し、残高162百万円については、当事業年度末に長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額に達しているものについては、残存帳簿価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較し、減価償却費は14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1. 借入金等の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,889</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,006</td> </tr> <tr> <td>(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">(11,090)</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース契約の債務に対し債務保証を行っております。 (外貨については決算日の為替相場により換算しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,679 (5,629千タイバーツ 及び1,659百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックEMG</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH.</td> <td style="text-align: right;">188 (1,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱EMG</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,705</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,582百万円	土地	2,883	投資有価証券	206	関係会社株式	217	合計	4,889	短期借入金	4,400百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	1,106	社債	1,500	合計	7,006	(根抵当権の極度額)	(11,090)	保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,679 (5,629千タイバーツ 及び1,659百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	35	㈱ソディックEMG	647	Sodick Europe Holding GmbH.	188 (1,200千ユーロ)	㈱EMG	153	合計	2,705	<p>※1. 借入金等の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,425</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,733</td> </tr> <tr> <td>(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">(10,370)</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース契約の債務に対し債務保証を行っております。 (外貨については決算日の為替相場により換算しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,655 (55,414千タイバーツ 及び1,479百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックEMG</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH.</td> <td style="text-align: right;">126 (1,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,408百万円	土地	2,883	投資有価証券	133	合計	4,425	短期借入金	3,400百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	1,833	社債	1,500	合計	6,733	(根抵当権の極度額)	(10,370)	保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,655 (55,414千タイバーツ 及び1,479百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	21	㈱ソディックEMG	557	Sodick Europe Holding GmbH.	126 (1,200千ユーロ)	㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134	合計	2,495
建物	1,582百万円																																																																		
土地	2,883																																																																		
投資有価証券	206																																																																		
関係会社株式	217																																																																		
合計	4,889																																																																		
短期借入金	4,400百万円																																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	1,106																																																																		
社債	1,500																																																																		
合計	7,006																																																																		
(根抵当権の極度額)	(11,090)																																																																		
保証先	金額 (百万円)																																																																		
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,679 (5,629千タイバーツ 及び1,659百万円)																																																																		
蘇州沙迪克特種設備有限公司	35																																																																		
㈱ソディックEMG	647																																																																		
Sodick Europe Holding GmbH.	188 (1,200千ユーロ)																																																																		
㈱EMG	153																																																																		
合計	2,705																																																																		
建物	1,408百万円																																																																		
土地	2,883																																																																		
投資有価証券	133																																																																		
合計	4,425																																																																		
短期借入金	3,400百万円																																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	1,833																																																																		
社債	1,500																																																																		
合計	6,733																																																																		
(根抵当権の極度額)	(10,370)																																																																		
保証先	金額 (百万円)																																																																		
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,655 (55,414千タイバーツ 及び1,479百万円)																																																																		
蘇州沙迪克特種設備有限公司	21																																																																		
㈱ソディックEMG	557																																																																		
Sodick Europe Holding GmbH.	126 (1,200千ユーロ)																																																																		
㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134																																																																		
合計	2,495																																																																		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 36百万円																												
※4. 関係会社に対する主な資産・負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table>	受取手形	3,660百万円	売掛金	3,110	未収入金	2,945	立替金	161	支払手形	619	買掛金	3,571	未払金	247	※4. 関係会社に対する主な資産・負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </table>	受取手形	3,985百万円	売掛金	3,407	未収入金	3,257	立替金	270	支払手形	641	買掛金	2,870	未払金	666
受取手形	3,660百万円																												
売掛金	3,110																												
未収入金	2,945																												
立替金	161																												
支払手形	619																												
買掛金	3,571																												
未払金	247																												
受取手形	3,985百万円																												
売掛金	3,407																												
未収入金	3,257																												
立替金	270																												
支払手形	641																												
買掛金	2,870																												
未払金	666																												
※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	受取手形	297百万円	支払手形	300百万円	※5. 期末日満期手形 <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																								
受取手形	297百万円																												
支払手形	300百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 10,908百万円 関係会社よりの仕入高 16,429 関係会社よりの受取利息 144 関係会社よりの受取配当金 595 関係会社よりの受取手数料 105 関係会社よりの賃貸料収入 206 ※2. 他勘定振替高内訳 機械及び装置 12百万円 <hr/> 合計 12 ※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,443百万円 ※4. 固定資産除却損 建物 72百万円 構築物 1 機械及び装置 5 工具器具備品 2 <hr/> 合計 81 ※5. 固定資産売却損 建物 66百万円 工具器具備品 0 <hr/> 合計 66	※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 11,219百万円 関係会社よりの仕入高 16,393 関係会社よりの受取利息 131 関係会社よりの受取配当金 603 関係会社よりの受取手数料 198 関係会社よりの賃貸料収入 217 ※2. 他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 11百万円 (その他) 機械及び装置 61 <hr/> 合計 72 ※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,211百万円 ※4. 固定資産除却損 建物 0百万円 構築物 0 機械及び装置 8 工具器具備品 1 <hr/> 合計 11 ※5. 固定資産売却損 機械及び装置 6百万円 <hr/> 合計 6

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械 装置、工具器具 備品等</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械 装置、工具器具 備品等	2	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>賃貸</td> <td>建物、及び土地</td> <td style="text-align: center;">707</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び土地</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物及び機械及 び装置、工具器 具備品等</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは賃貸資産および遊休状態であり、賃貸資産については、市場価格が著しく下落しているため、遊休資産については今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	賃貸	建物、及び土地	707	神奈川県 横浜市	遊休	建物、及び土地	46	福井県 坂井市他	遊休	建物及び機械及 び装置、工具器 具備品等	10
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械 装置、工具器具 備品等	2																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
神奈川県 横浜市	賃貸	建物、及び土地	707																						
神奈川県 横浜市	遊休	建物、及び土地	46																						
福井県 坂井市他	遊休	建物及び機械及 び装置、工具器 具備品等	10																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	79,292	182,730	65	261,957
合計	79,292	182,730	65	261,957

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加182,730株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加181,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,130株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少65株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	261,957	1,364,561	330	1,626,188
合計	261,957	1,364,561	330	1,626,188

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,364,561株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,362,900株、単元未満株式の買取りによる増加1,661株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	130	61	68	機械及び装置	111	56	55
車両運搬具	12	3	8	車両運搬具	18	5	12
工具器具備品	96	70	25	工具器具備品	42	38	4
合計	240	136	103	合計	172	100	72
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38百万円	1年内			64百万円
1年超			70	1年超			11
合計			109	合計			76
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			107百万円	支払リース料			30百万円
減価償却費相当額			62	減価償却費相当額			24
支払利息相当額			7	支払利息相当額			3
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年 3月31日)			当事業年度 (平成20年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,387	4,163	2,775	1,485	3,920	2,434

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,036</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503</td></tr> </table>	貸倒引当金	325百万円	賞与引当金	61	たな卸資産評価損	351	有価証券評価損	2,036	その他	884	繰延税金資産小計	3,659	評価性引当額	△2,905	繰延税金資産合計	753	その他有価証券評価差額金	335	為替差益	168	繰延税金負債合計	503	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,058</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td></tr> </table>	貸倒引当金	165百万円	賞与引当金	48	たな卸資産評価損	330	有価証券評価損	2,058	退職給付引当金	237	減損損失	306	製品保証引当金	196	その他	398	繰延税金資産小計	3,742	評価性引当額	△3,063	繰延税金資産合計	678	その他有価証券評価差額金	185	為替差益	161	繰延税金負債合計	347
貸倒引当金	325百万円																																																		
賞与引当金	61																																																		
たな卸資産評価損	351																																																		
有価証券評価損	2,036																																																		
その他	884																																																		
繰延税金資産小計	3,659																																																		
評価性引当額	△2,905																																																		
繰延税金資産合計	753																																																		
その他有価証券評価差額金	335																																																		
為替差益	168																																																		
繰延税金負債合計	503																																																		
貸倒引当金	165百万円																																																		
賞与引当金	48																																																		
たな卸資産評価損	330																																																		
有価証券評価損	2,058																																																		
退職給付引当金	237																																																		
減損損失	306																																																		
製品保証引当金	196																																																		
その他	398																																																		
繰延税金資産小計	3,742																																																		
評価性引当額	△3,063																																																		
繰延税金資産合計	678																																																		
その他有価証券評価差額金	185																																																		
為替差益	161																																																		
繰延税金負債合計	347																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	△5.8	外国税額控除	△9.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△16.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△3.1	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	13.1	外国税額控除	△16.9	過年度法人税等	8.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3												
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.1																																																		
住民税均等割等	0.9																																																		
評価性引当額	△5.8																																																		
外国税額控除	△9.9																																																		
その他	0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△3.1																																																		
住民税均等割等	0.9																																																		
評価性引当額	13.1																																																		
外国税額控除	△16.9																																																		
過年度法人税等	8.4																																																		
その他	0.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	699.61	694.32
1株当たり当期純利益金額(円)	42.28	12.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,199	672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,199	672
期中平均株式数(千株)	52,026	52,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数225千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1. 平成19年3月28日開催の当社取締役会において、当社全額出資にて下記のとおり子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立いたしました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ストックオプション(新株予約権)について 平成19年6月28日開催の第31回定時株主総会において「取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件」を決議いたしました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 平成20年5月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得する株式の総数</td> <td>350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)</td> </tr> <tr> <td>③株式の取得価額の総額</td> <td>28億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>④取得する期間</td> <td>平成20年5月21日～ 平成20年9月19日</td> </tr> <tr> <td>⑤取得する方法</td> <td>市場買付による</td> </tr> </table>	①取得する株式の種類	普通株式	②取得する株式の総数	350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)	③株式の取得価額の総額	28億円(上限)	④取得する期間	平成20年5月21日～ 平成20年9月19日	⑤取得する方法	市場買付による
①取得する株式の種類	普通株式										
②取得する株式の総数	350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)										
③株式の取得価額の総額	28億円(上限)										
④取得する期間	平成20年5月21日～ 平成20年9月19日										
⑤取得する方法	市場買付による										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	プレス工業(株)	535
		(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	413
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	221
		(株)サカタのタネ	140
		(株)ミレアホールディングス	137
		三菱鉛筆(株)	106
		(株)北國銀行	89
		(株)エヌシーネットワーク	57
		Cho Ei Ltd.	45
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19
		その他12銘柄	80
計		5,232,392.08	1,847

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	VIETNAM GROWTH FUND L.P.	306
		JAIC-ジャパン2(エー)号投資事業組合	6
		大和投信委託(株)ファンドABC	2
		JAIC-ジャパン1(ビー)号投資事業組合	2
		CSK-2号投資事業組合	1
計		5,000,004.5	319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,041	105	251 (238)	5,895	3,813	164	2,082
構築物	513	19	5 (0)	527	419	15	108
機械及び装置	752	173	117 (3)	809	490	81	319
車両運搬具	12	0	— (—)	13	10	2	2
工具器具備品	1,250	51	35 (6)	1,266	1,096	103	170
土地	5,846	—	515 (515)	5,330	—	—	5,330
建設仮勘定	31	26	34 (—)	23	—	—	23
有形固定資産計	14,449	377	960 (764)	13,867	5,830	366	8,036
無形固定資産							
借地権	122	—	—	122	—	—	122
ソフトウェア	549	151	207	492	244	169	247
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
その他	4	—	—	4	3	0	0
無形固定資産計	704	151	207	647	248	169	398
長期前払費用	2	—	—	2	1	0	1 (0)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書の金額(内数)は1年内に費用化される長期前払費用であり、貸借対照表上、流動資産「前払費用」に計上しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	—	120	—	—	120
貸倒引当金	1,880	1,504	38	1,820	1,526
製品保証引当金	470	484	238	232	484

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)1,820百万円、および製品保証引当金の当期減少額(その他)232百万円は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	3,428
普通預金	41
外貨建普通預金	450
その他	167
合計	4,093

b. 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
Sodick Deutschland GmbH	1,787	平成20年4月	1,512
Sodick Europe Ltd.	1,649	5月	1,106
(株)ソディック西日本販売	780	6月	1,626
(株)ソディック関東販売	690	7月	1,080
(株)ソディック中部販売	629	8月	1,457
その他	1,436	9月以降	189
合計	6,971	合計	6,971

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd.	840
Sodick Singapore Pte., Ltd.	749
ユアサ商事(株)	531
(株)山善	456
(株)兼松KGK	445
その他	3,792
合計	6,816

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
6,724	24,357	24,266	6,816	78.1	3.4 ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

内訳	金額 (百万円)
NC形彫り放電加工機	297
NCワイヤ放電加工機	475
電子ビーム加工機	57
その他	34
合計	864

e. 原材料

内訳		金額 (百万円)
主要購入部品	NC形彫り放電加工機	199
	NCワイヤ放電加工機	349
	電子ビーム加工機	36
	計	584
補助購入部品 (補修部品を含む)		0
合計		584

f. 仕掛品

内訳	金額（百万円）
NC形彫り放電加工機	588
NCワイヤ放電加工機	1,116
電子ビーム加工機	133
プリント基板	92
その他	653
合計	2,584

g. 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
製品カタログ	4
製品取扱説明書	2
合計	6

h. 未収入金

相手先	金額（百万円）
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	2,131
(株)トム・ソディック	606
沙迪克（厦門）有限公司	210
厦門沙迪克電子有限公司	67
Sodick Inc.	41
その他	258
合計	3,315

i. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)ソディック新横	5,107
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	3,194
(株)ソディックプラスチック	1,375
(株)ソディックCPC	300
(株)ソディックハイテック	110
その他	563
合計	10,651

j. 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
沙迪克（厦門）有限公司	3,531
Sodick Europe Holding GmbH	61
Sodick Europe GmbH	0
合計	3,592

k. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
沙迪克（厦門）有限公司	2,650
Sodick Europe GmbH	1,172
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	460
(株)ソディック電子	397
(株)ソディック・エフ・エー	317
その他	458
合計	5,454

② 負債の部
a. 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	641	平成20年 4月	1,189
(株)安川メカトレック	318	5月	1,158
THK(株)	174	6月	643
東京エレクトロニクス(株)	117	7月	640
(株)西野製作所	104	8月	238
その他	2,697	9月以降	183
合計	4,054	合計	4,054

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	1,892
(株)ソディック新横	440
(株)ソディック・エフ・エー	289
(株)ソディックEMG	172
(株)安川メカトック	65
その他	843
合計	3,704

c. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	2,400
(株)三井住友銀行	1,000
(株)横浜銀行	1,000
(株)北陸銀行	950
(株)北國銀行	500
(株)静岡銀行	200
三菱UFJ信託銀行(株)	200
合計	6,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店並びに全国各支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に消費税等、印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店並びに全国各支店・営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sodick.co.jp/ir/ir-f.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年8月10日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

(4) 上記(1)に係る訂正届出書

平成19年10月4日関東財務局長に提出。

(5) 上記(3)に係る訂正届出書

平成19年8月27日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月13日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年12月18日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月21日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成19年5月8日関東財務局長に提出。

平成19年4月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月22日関東財務局長に提出。

平成19年4月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書


平成19年6月28日

株式会社ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

森本 泰行 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

金子 寛人 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月28日開催の取締役会において、会社の全額出資にて子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ソディック
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人
代 表 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

久保 幸年 
岩田 亘人 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更した。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。
3. 会計処理の変更に記載のとおり、一部連結子会社における製品の無償保証期間の修理費用について、従来は支出時一括費用処理から売上高に対する支出割合に基づき計上する方法に変更した。
4. 会計処理の変更に記載のとおり、一部連結子会社における有償修理後に発生する品質保証費用について、従来は支出時一括費用処理から過去の実績に基づき計上する方法に変更した。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月20日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成19年 6月28日

株式会社ソディック


取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

森本 泰行 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

金子 寛人 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月28日開催の取締役会において、会社の全額出資にて子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ソディック
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人
代 表 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

久保 幸年



岩田 亘人



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更した。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月20日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

